



第2章 防災指針

第2章 防災指針

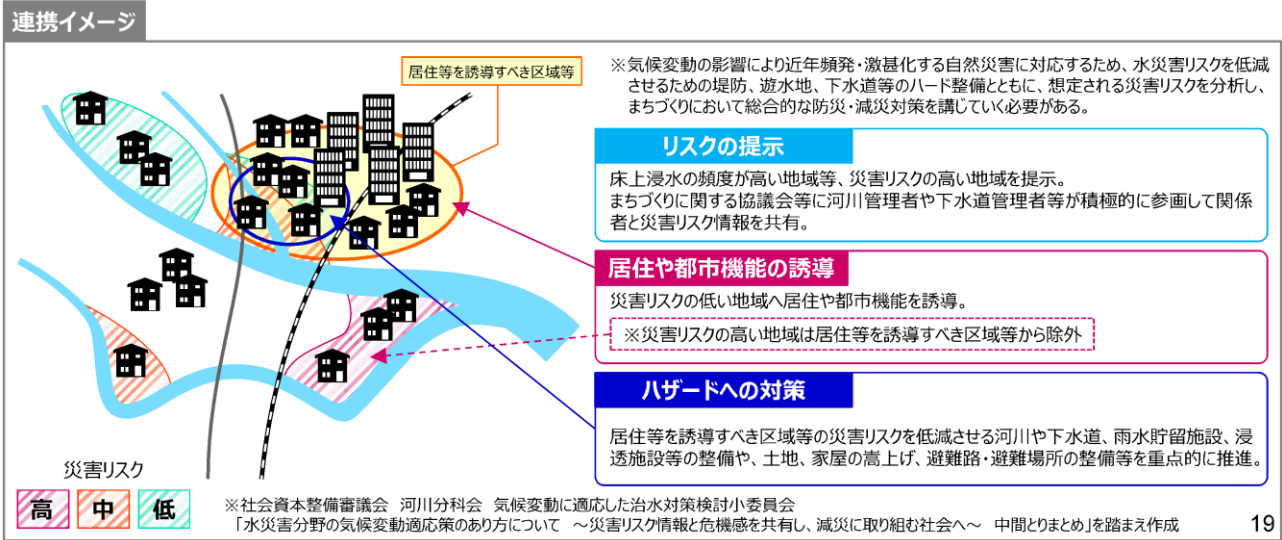
1. 防災指針とは

防災指針は、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する機能の確保を図るための指針であり、当該指針に基づく具体的な取組と併せて立地適正化計画に定めるものです。

防災指針の検討結果は、「第4章 都市機能・居住を誘導する区域と誘導施設」へ反映することにより、詳細な災害リスクを考慮した誘導区域設定を行うとともに、「第1章 都市が抱える課題の分析及び解決すべき課題の抽出」、「第3章 立地適正化計画の基本的な方針」とも連携を図っています。

また、防災指針は防災に係る計画である「恵那市国土強靱化地域計画」や「恵那市地域防災計画」と整合を図りながら、居住や都市機能の誘導に向け、都市の防災機能の確保を図るという役割を担います。

- コンパクトシティの形成に取り組むにあたっては、河川管理者、下水道管理者等との連携により、**災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導を推進**することが重要。
- 立地適正化計画においては、災害リスクを踏まえた課題を抽出し、**都市の防災に関する機能の確保のため「防災指針」を定めるとともに、この方針に基づく具体的な取組を位置づけること**としている。**居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避あるいは低減させるため、必要な防災・減災対策を計画的に実施していくことが必要。**
- 防災指針については、市町村が独自に定める防災に関する計画が防災指針の内容を含み、かつ、都市再生特別措置法第81条第22項に定める手続きを経た場合、当該計画を防災指針と位置づけることが可能。



出典：立地適正化計画の手引き【資料編】(国土交通省)

図 110 立地適正化計画と防災施策との連携

2.災害ハザード情報等の収集・整理

本市における災害ハザード情報の一覧を以下に示します。

表 20 災害ハザード情報一覧

災害種別	災害ハザード情報等	整理内容
土砂災害	(1)土砂災害に関する情報	○急傾斜地崩壊危険区域 ○土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン) & 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
洪水 ※阿木川、永田川、田違川、横町川における洪水が対象	(2)洪水に関する情報	○洪水浸水想定区域 (L1 計画降雨、L2 想定最大規模降雨) ○内水洪水浸水想定区域 (L2 想定最大規模降雨)
地震	(3)地震に関する情報	○想定される震度 ○液状化

- * 本防災指針においては、岐阜県が公表する洪水浸水想定区域図、及び洪水ハザードマップにおける、想定最大規模降雨、計画降雨を記載します。
- * 計画降雨とは、河川法施行令に規定する基本高水の設定の前提となる降雨をいいます。
- * 想定最大規模降雨とは、水防法第14条第2項に規定する想定しうる最大の降雨規模をいいます。概ね年超過確率 1/1,000 以下の降雨を想定しています。
- * 年超過確率とは、1年間に於いて一定の規模を超える降雨が発生する確率をいいます。例えば、年超過確率 1/1,000 とは、1年間に発生する確率が 0.1% (1/1,000) 以下の降雨をいいます。1,000年毎に1回といったような発生する周期を示すものではありません。
- * 土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)、土砂災害警戒区域 (イエローゾーン) について、詳しくは資料編の用語集に記載しています。

(1) 土砂災害に関する区域

① 急傾斜地崩壊危険区域

用途地域内には、急傾斜地崩壊危険区域が指定されている状況です。

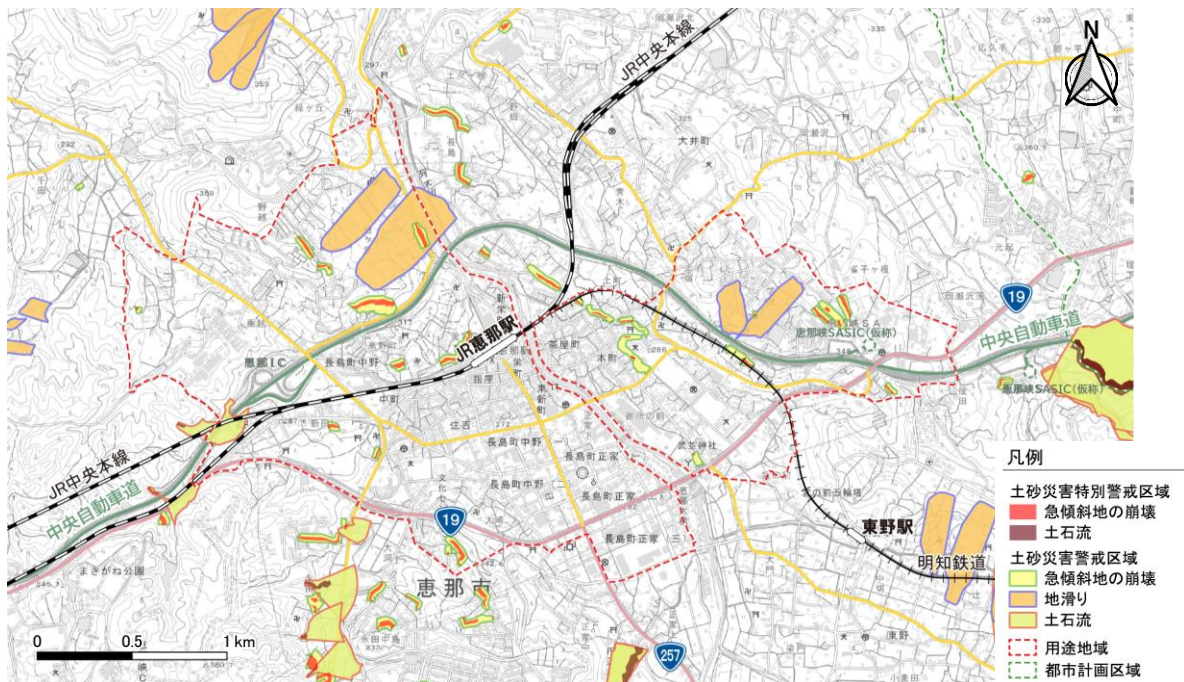


出典：国土数値情報

図 111 急傾斜地崩壊危険区域 [用途地域]

② 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）と土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が指定されている地域が存在しており、用途区域の外縁部等において土砂災害（特別）警戒区域が指定されています。なお、本市において地滑りによる土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が指定されている地域はありません。



出典：岐阜県砂防課（土砂災害警戒特別区域、土砂災害警戒区域）

図 112 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域 [用途地域]

(2) 洪水リスクに関する区域

市街地を流れる1級河川の阿木川、永田川、田違川、横町川について、洪水によるハザード（L1及びL2）を整理しました。

（降雨強度）

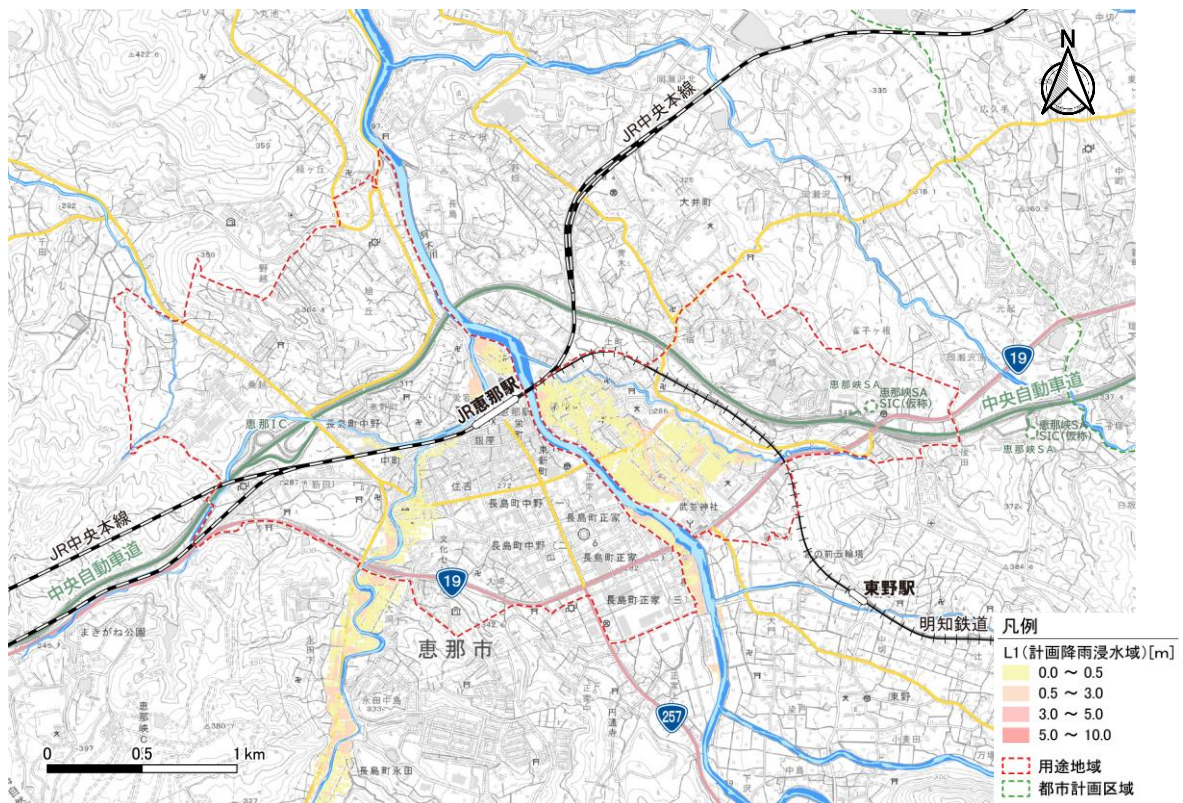
L1：洪水防御に関する計画の基本となる年超過確率1/30（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/30（3.33%）の降雨に伴う洪水により、河川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

L2：水防法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により河川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

① L1による浸水状況

（洪水浸水想定区域）

L1（計画降雨）の場合、阿木川右岸の住宅地において0.5m以下の浸水が広がり、最大で3.0mの浸水が予測されています。また、永田川においても最大3.0mの浸水がみられます。



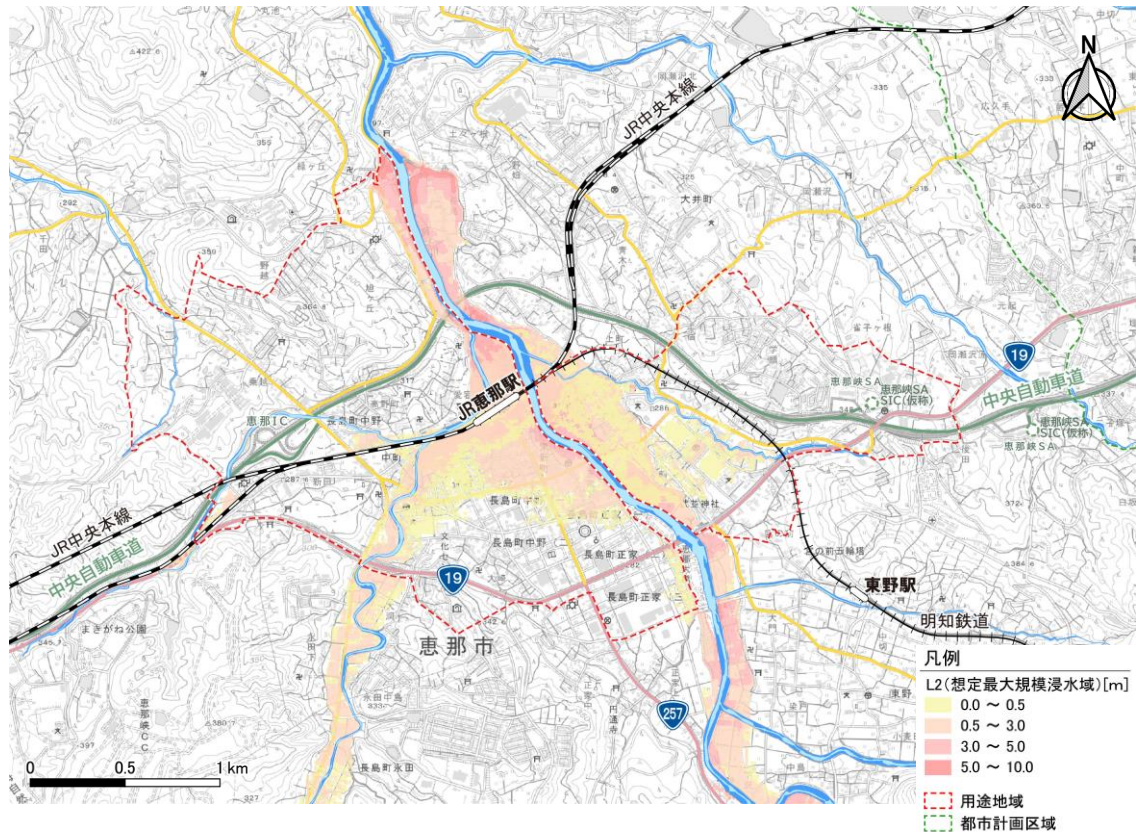
出典：岐阜県（木曾川水系阿木川、永田川、田違川、横町川洪水浸水想定区域図（L1計画降雨））

図 113 洪水浸水想定区域(L1) [用途地域]

② L2による浸水状況

(洪水浸水想定区域)

L2(想定最大規模)の場合、阿木川、永田川、田邊川、横町川の洪水により、JR恵那駅及び周辺の市街地の浸水が予測されており、最大10.0mの浸水が予測されています。

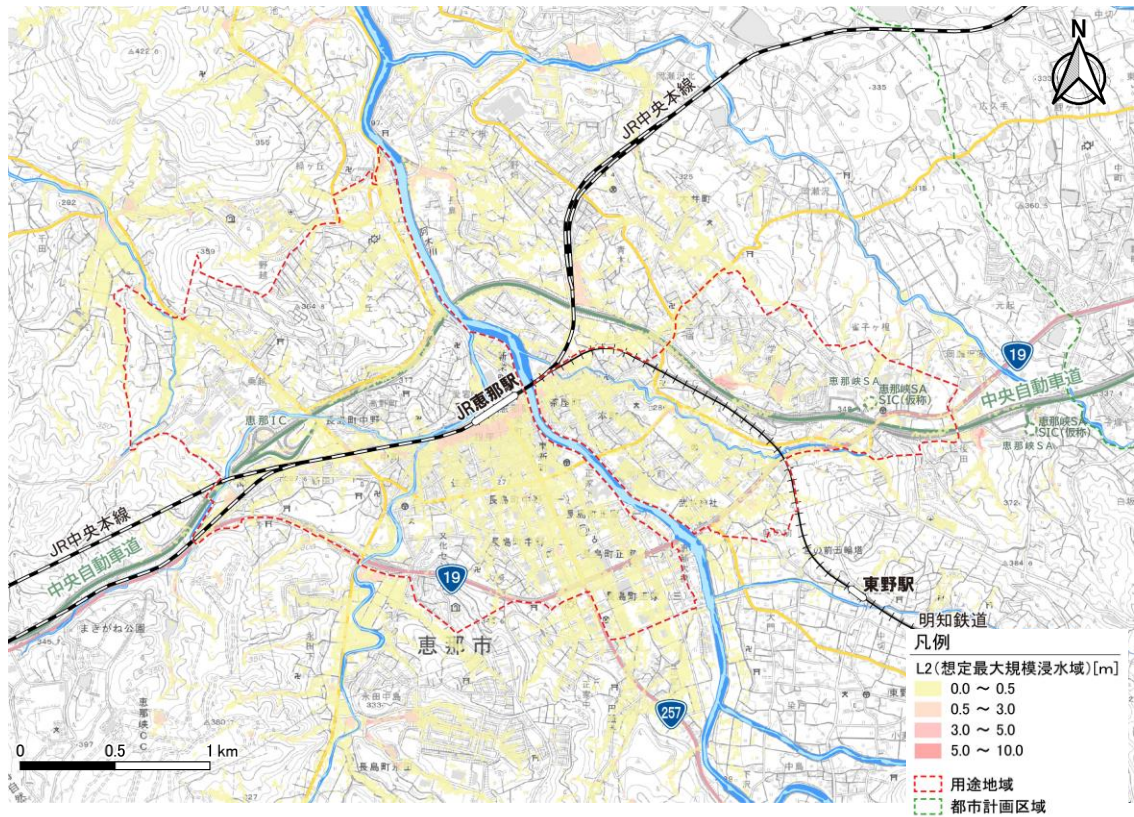


出典：岐阜県（木曾川水系阿木川、永田川、田邊川、横町川洪水浸水想定区域図（L2 想定最大規模））

図 114 洪水浸水想定区域(L2) [用途地域]

(内水浸水想定区域)

L2 (想定最大規模) により想定される内水氾濫が発生した場合、JR 恵那駅及び周辺の市街地の浸水が予測されており、最大 6.4m の浸水が予測されています。

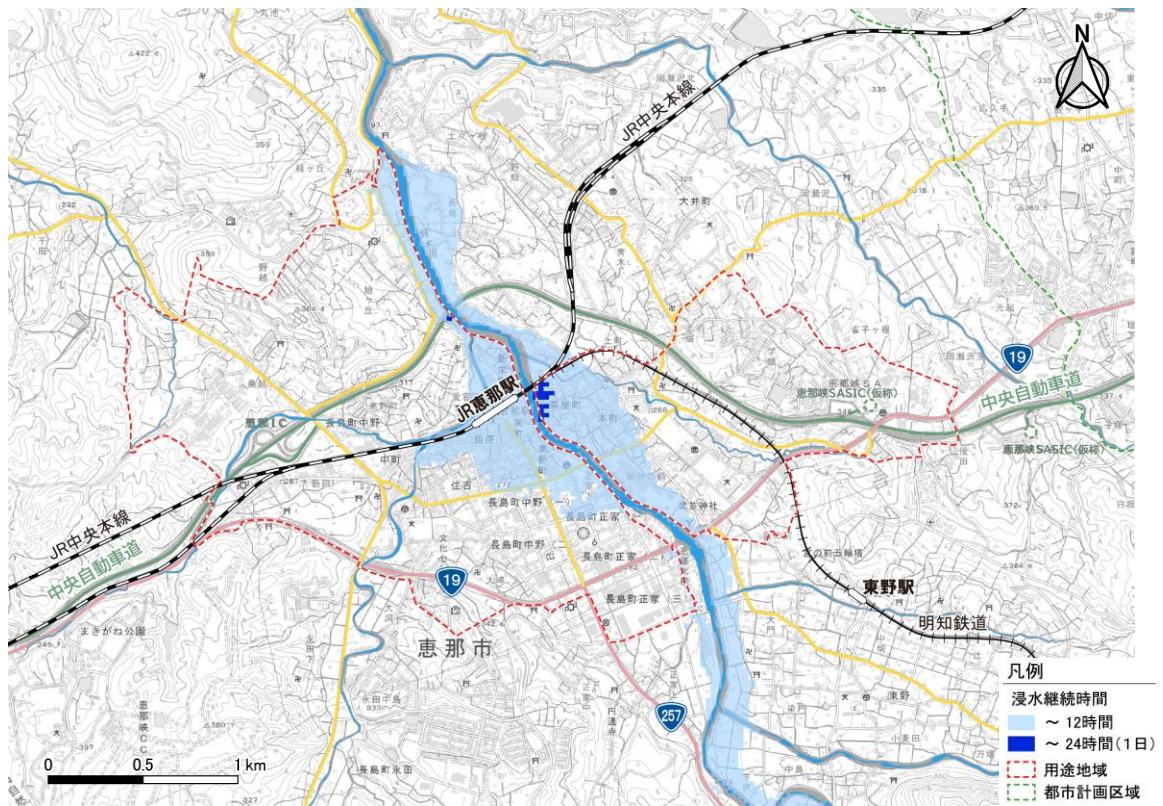


出典：恵那市（内水浸水想定区域図）

図 115 内水浸水想定区域 [用途地域]

(浸水継続時間)

L2 (想定最大規模) での阿木川の洪水により、JR 恵那駅及び周辺の市街地において12時間の浸水継続が予測されています。

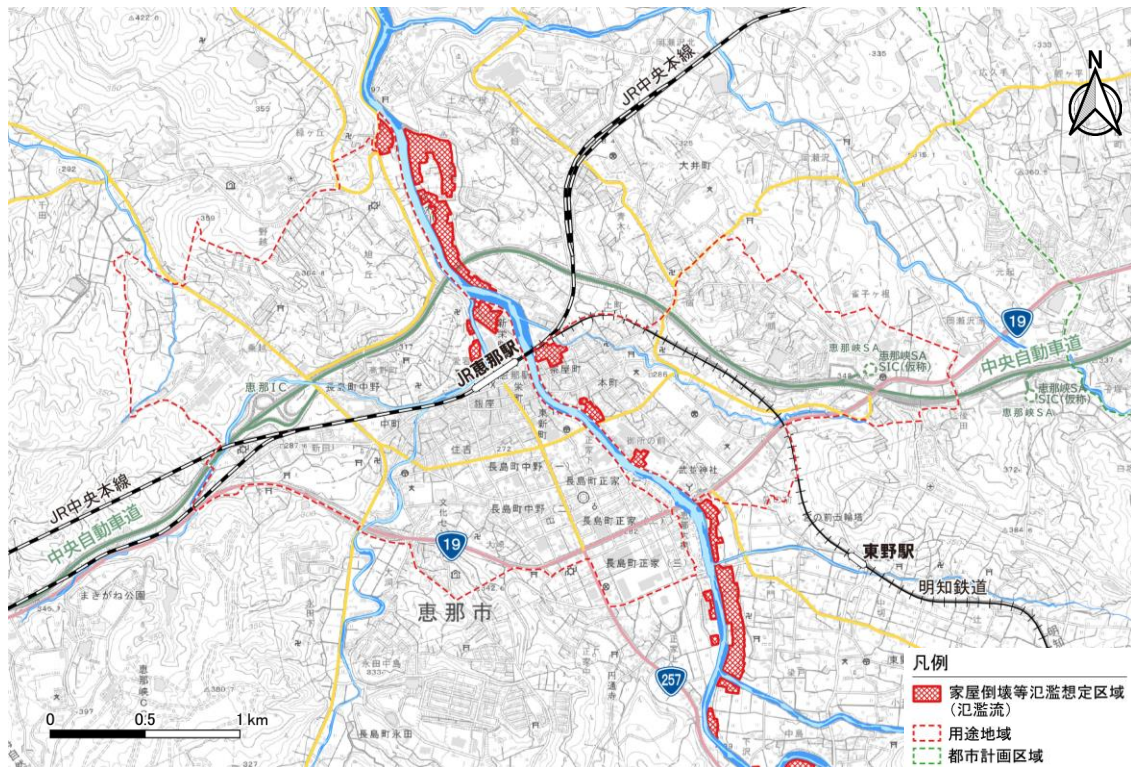


出典：岐阜県（木曾川水系阿木川洪水浸水想定区域図（浸水継続時間））

図 116 浸水継続時間 [用途地域]

(家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流))

L2 (想定最大規模) での阿木川の氾濫流によって家屋の倒壊が想定されています。

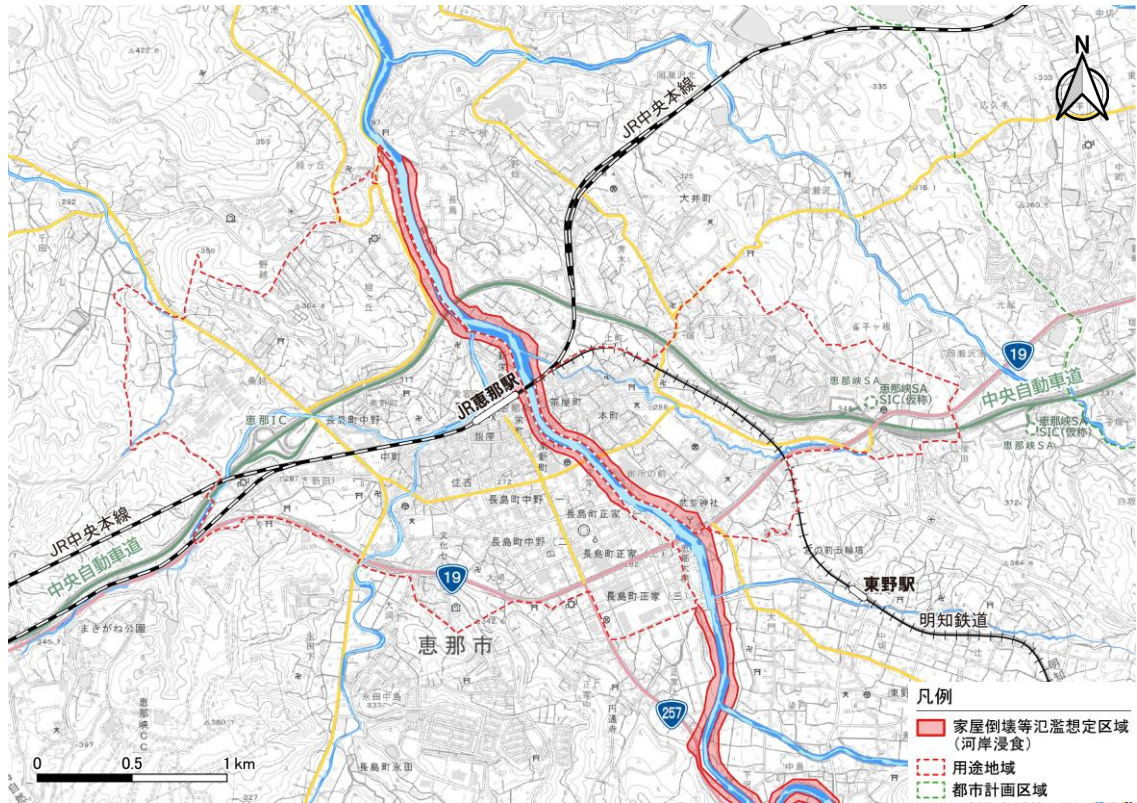


出典：岐阜県 (木曾川水系阿木川洪水浸水想定区域図 (家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)))

図 117 家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流) [用途地域]

(家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食))

L2 (想定最大規模) での阿木川の河岸浸食によって家屋の倒壊が想定されています。



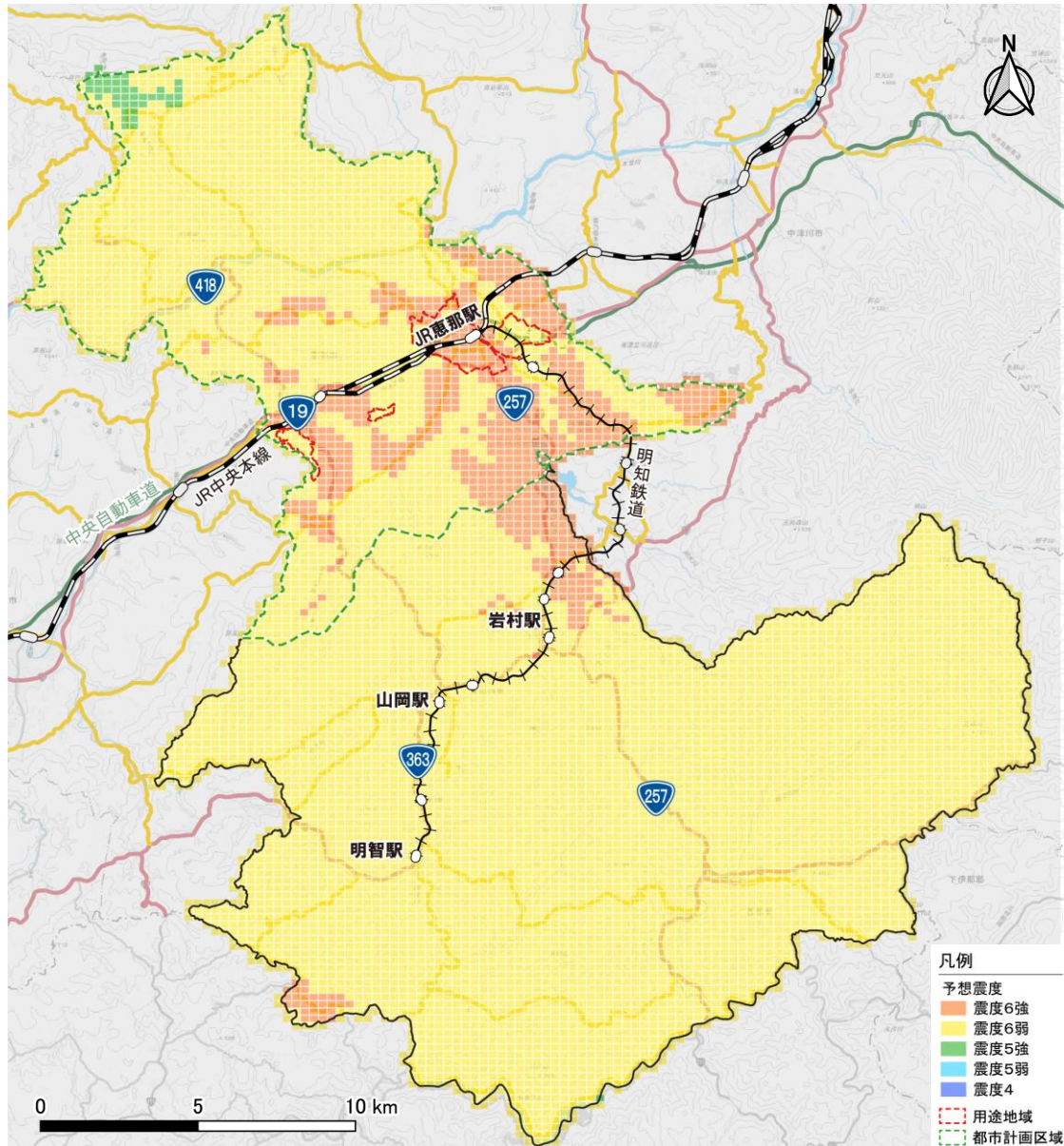
出典：岐阜県 (木曾川水系阿木川洪水浸水想定区域図 (家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)))

図 118 家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食) [用途地域]

(3) 地震に関する区域

① 震度分布予測

本市には、恵那山-猿投山北断層帯、屏風山断層帯、赤河断層帯の3つの活断層があり、3つの断層による地震を想定した震度分布では、市内の大半は震度6以上が予測されています。



出典：平成30年度岐阜県内陸直下地震等被害想定調査

図 119 屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震予想震度分布図 [市全域]

表 21 屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震 被害予測

被害予測		恵那市	東濃圏域	県合計	
計測震度	最小	5.45	5.12	4.01	
	最大	6.37	6.41	6.41	
震度に対応する人口比 (%)	4	0	0	1	
	5弱	0	0	33	
	5強	0	2	47	
	6弱	40	40	9	
	6強	60	58	10	
PL値 (液状化指数)	最小	0.00	0.00	0.00	
	最大	21.16	24.36	24.36	
PL値に対応する面積比 (%)	対象外	79	67	90	
	0-5	10	17	7	
	0-15	3	4	2	
	15-	8	12	2	
建物被害	全壊(棟)	揺れ	5,501	26,369	26,882
		液状化	399	2,496	3,757
		急傾斜地	5	22	22
	半壊(棟)	揺れ	8,135	36,956	46,267
		液状化	607	3,818	5,725
	合計(棟)	全壊	5,905	28,887	30,660
半壊		8,742	40,774	51,992	
火災	午前5時	炎上出火件数	7	34	37
		残火災件数	6	30	30
		焼失棟数	28	159	160
	午後12時	炎上出火件数	7	39	42
		残火災件数	6	35	35
		焼失棟数	31	185	185
	午後6時	炎上出火件数	18	94	108
		残火災件数	17	90	92
		焼失棟数	80	470	480
人的被害	午前5時	死者数	338	1,621	1,649
		負傷者数	2,436	11,383	13,178
		重症者数	560	2,699	2,750
		要救出者数	785	4,551	4,640
	午後12時	死者数	128	615	626
		負傷者数	2,694	11,153	12,392
		重症者数	493	2,079	2,142
		要救出者数	385	2,198	2,250
	午後6時	死者数	198	950	968
		負傷者数	2,064	8,953	10,127
		重症者数	411	1,840	1,889
		要救出者数	508	2,922	2,984
避難者数		12,290	72,429	85,345	

出典：平成30年度岐阜県内陸直下地震等被害想定調査

② 液状化予測

屏風山断層帯、恵那山-猿投山北断層帯による地震を想定した液状化予測では、特に JR 恵那駅や市役所を含む南北のエリアにおいて液状化発生の可能性が高いと予測されています。

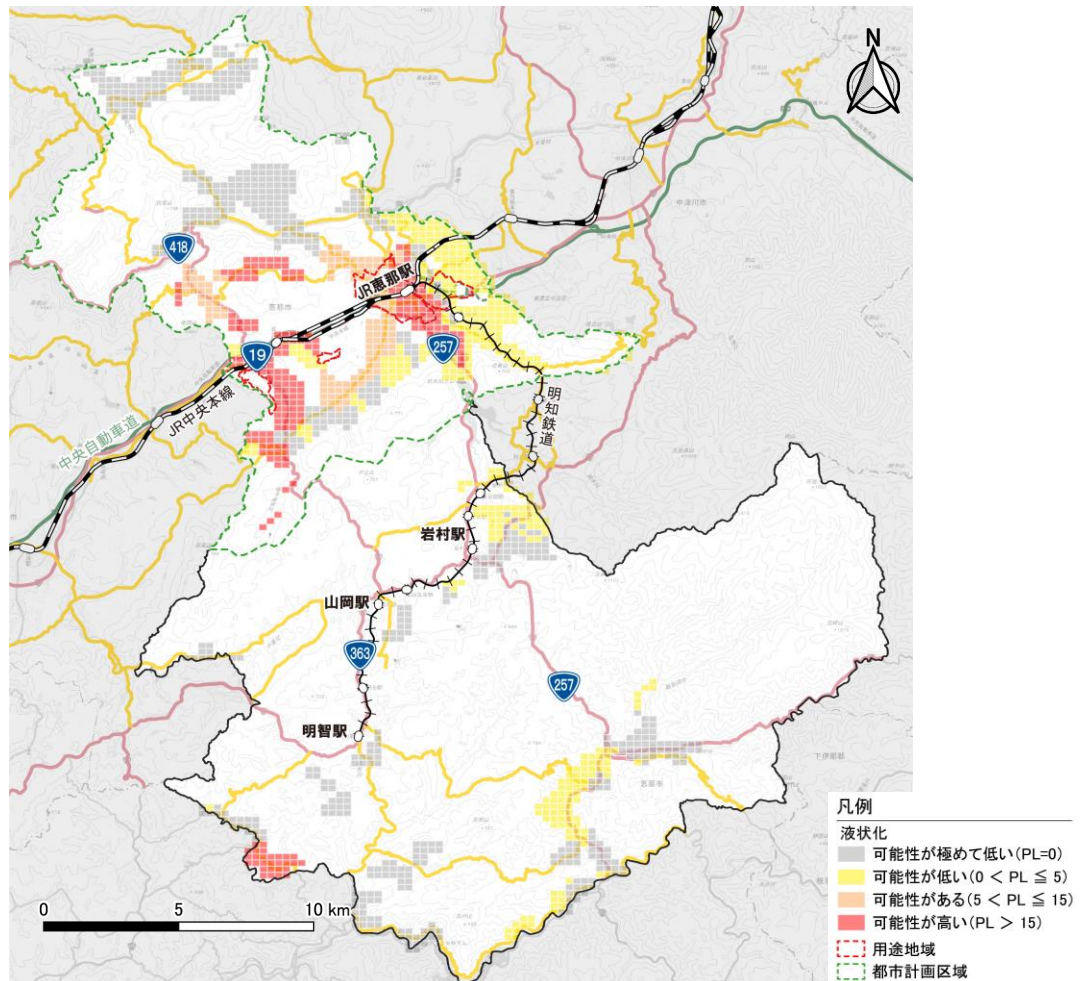
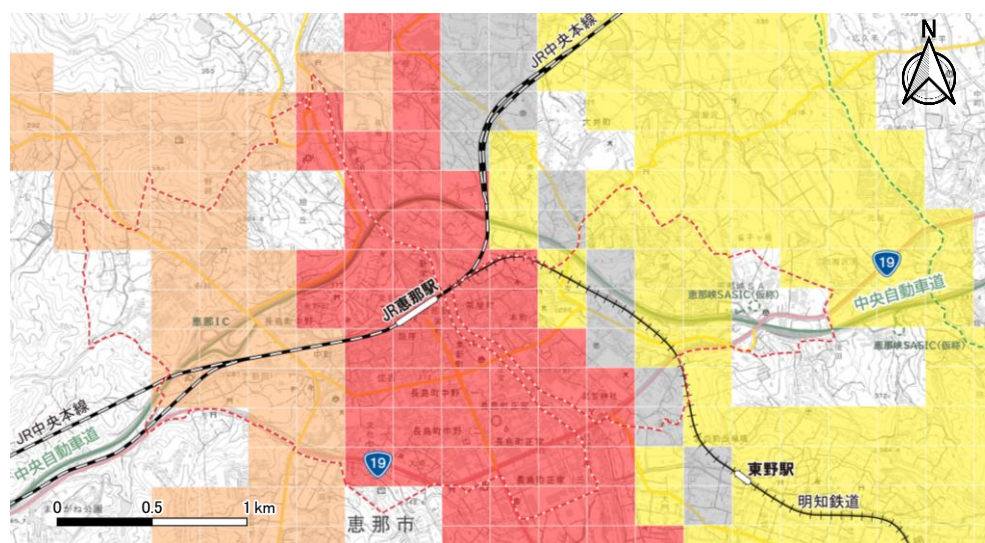


図 120 液状化予測 [市全域]



出典：平成 30 年度岐阜県内陸直下地震等被害想定調査

図 121 液状化予測 [用途地域]

3. リスク影響分析

災害リスクの高い地域等を抽出するため、人口の分布、避難路・避難場所や病院等の生活支援施設の配置等の現状や将来の見通しなど各種の都市の情報と、災害ハザード情報とを重ね合わせることにより、人的被害や社会・経済被害等の観点から災害リスクを分析しました。

(1) 災害リスク把握のための分析項目等

災害リスクの高い地域等を抽出するにあたっての分析項目等を以下に示します。

表 22 分析項目

災害ハザード情報		都市の情報
【洪水】 洪水浸水想定区域（浸水深） 【土砂災害】 土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域 急傾斜地崩壊危険区域	×	【人口】 【施設立地状況】 ・避難所 ・要配慮者施設 ・病院 ・行政関連施設
【洪水】 洪水浸水想定区域（浸水深）	×	【施設立地状況】 ・建物

表 23 分析に用いたデータ・出典一覧表

【ハザード情報】

種別	情報	出典
【洪水】	・洪水浸水想定区域（浸水深） （計画降雨） （家屋倒壊等氾濫想定区域） （内水浸水想定区域）	岐阜県（木曾川水系阿木川、永田川、田邊川、横町川洪水浸水想定区域図） 〃 〃 恵那市（内水浸水想定区域図）
【土砂災害】	・土砂災害警戒区域 ・土砂災害特別警戒区域 ・急傾斜地崩壊危険区域	岐阜県（土砂災害警戒特別区域、土砂災害警戒区域） 〃 国土数値情報
【地震】	・震度分布予測 ・液状化予測	平成30年度岐阜県内陸直下地震等被害想定調査 〃

【都市の情報】

種別	情報	出典
【人口】	250mメッシュ人口	国勢調査令和2(2020)年
【施設立地状況】 ・避難所 ・要配慮者施設 ・病院 ・行政関連施設 ・建物	・避難施設 ・社会福祉施設 ・医療機関 ・公共施設 ・建築物	国土数値情報 〃 〃 〃 恵那市都市計画基礎調査

(2) 洪水リスクの影響

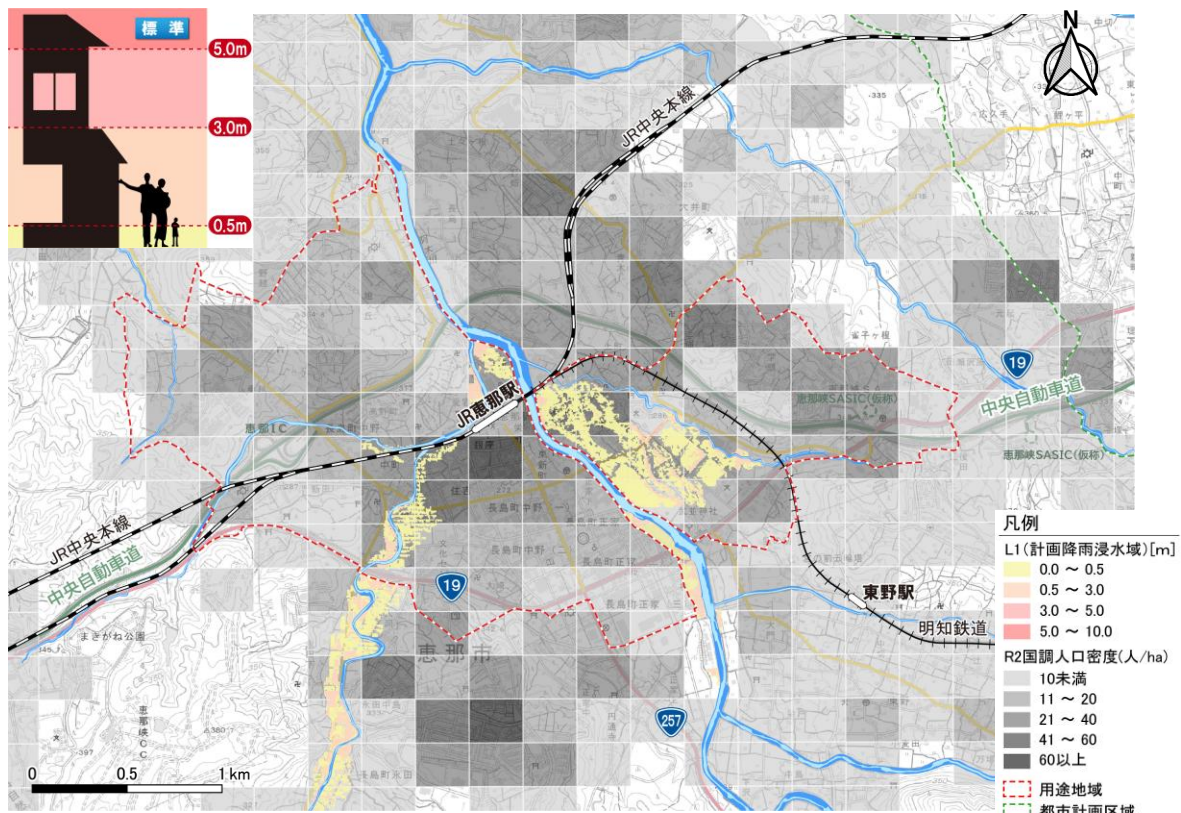
市街地を流れる1級河川（阿木川、永田川、田違川、横町川）の洪水リスクによる影響人口（L1及びL2）について、用途地域内を対象として分析を行いました。

① 洪水浸水想定区域×人口

（L1 想定による影響）

L1（計画降雨）の影響人口で見ると約900人が浸水による影響を受けると想定されています。

特に阿木川の右岸の住宅地において、横町川の洪水による0.5m未満の浸水が多くみられます。



出典：岐阜県（木曾川水系阿木川、永田川、田違川、横町川洪水浸水想定区域図（L1 計画降雨）、250mメッシュ人口 令和2(2020)年国勢調査

図 122 洪水浸水想定(L1)と人口密度 [用途地域]

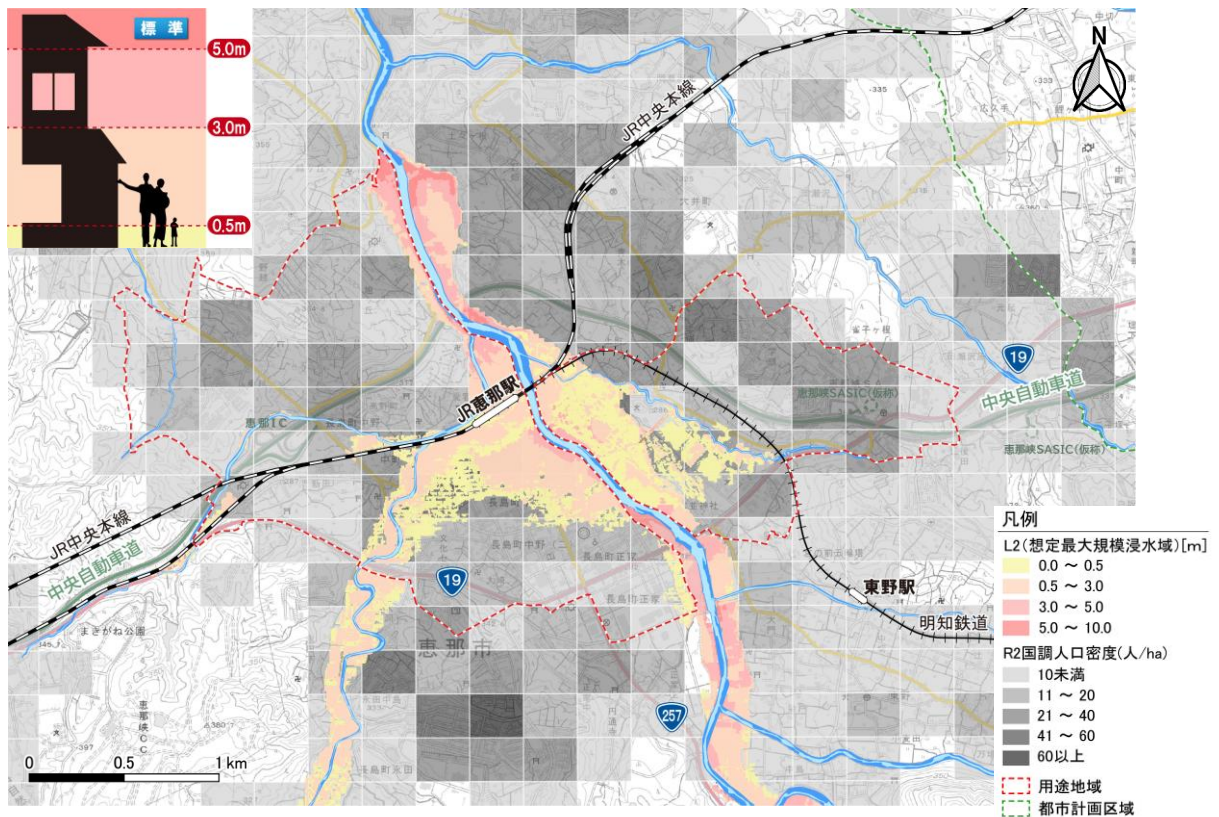
表 24 洪水浸水想定(L1)と河川別の影響人口 [用途地域] (人)

	河川名	~0.5m	0.5m~3m	3m~5m	5m~10m	計
L1	阿木川	30	17	0	0	47
	永田川	154	46	1	0	201
	田違川	13	0	0	0	13
	横町川	571	79	1	0	651
	計	768	142	2	0	912

※浸水域推定人口は250mメッシュを按分して算出。

(L2 想定による影響)

L2 (想定最大規模) の影響人口で見ると約 4,400 人が浸水による影響を受けると想定されています。特に市街地を南北に縦断する阿木川は最も影響が大きく、住居の2階まで浸水 (3m 以上) による影響人口が約 600 人と想定されています。



出典：岐阜県（木曾川水系阿木川、永田川、田邊川、横町川洪水浸水想定区域図（L2 想定最大規模）、250mメッシュ人口 令和 2(2020)年国勢調査

図 123 洪水浸水想定(L2)と人口密度 [用途地域]

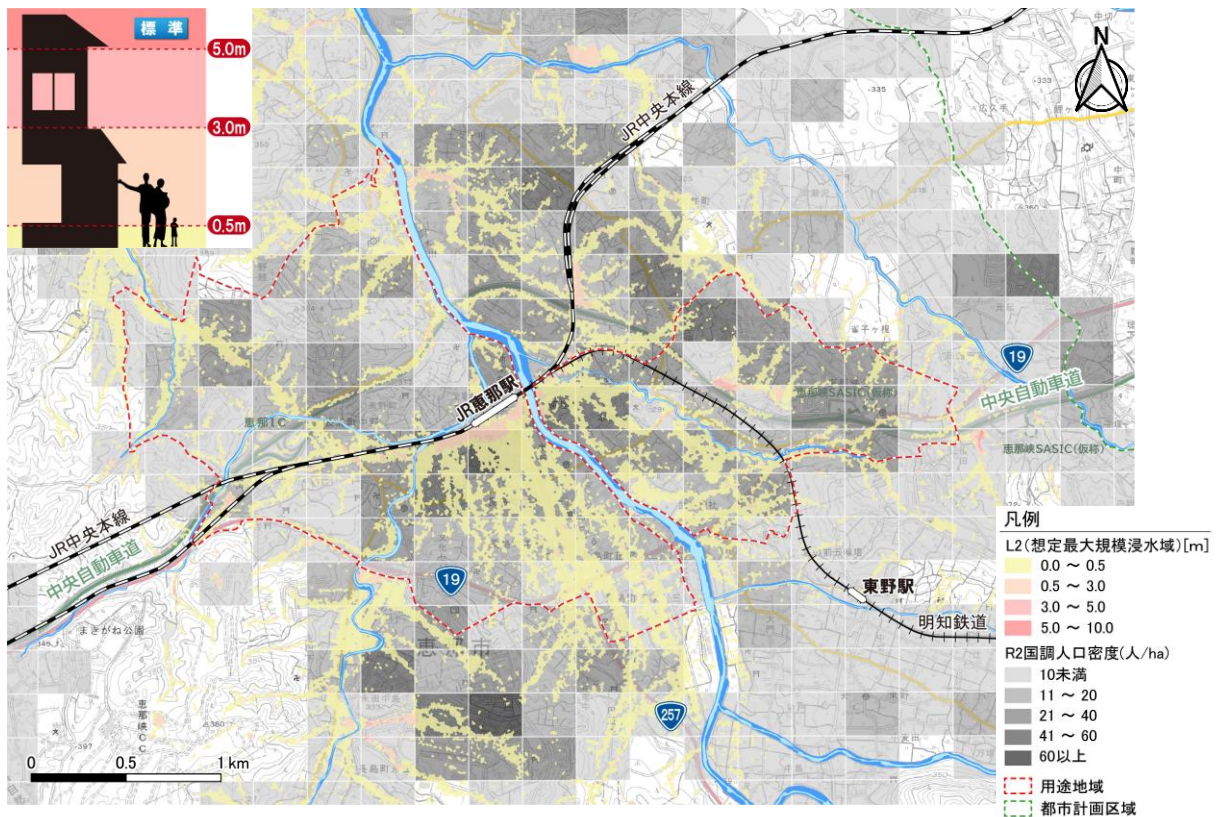
表 25 洪水浸水想定(L2)と河川別の影響人口 [用途地域] (人)

L2	河川名	~0.5m	0.5m~3m	3m~5m	5m~10m	計
		阿木川	321	1,432	552	64
	永田川	474	557	41	1	1,073
	田邊川	33	49	2	0	84
	横町川	655	212	2	0	869
	計	1,483	2,250	597	65	4,395

※浸水域推定人口は 250mメッシュを按分して算出。

(内水浸水想定区域による影響)

L2(想定最大規模)により想定される内水氾濫の影響人口で見ると約5,900人が浸水による影響を受けると想定されています。広い範囲で影響が大きく、内水氾濫により0.5m未満の浸水が多くみられます。



出典：恵那市（内水浸水想定区域図）

図 124 内水浸水想定区域と人口密度 [用途地域]

表 26 内水浸水想定区域と河川別の影響人口 [用途地域] (人)

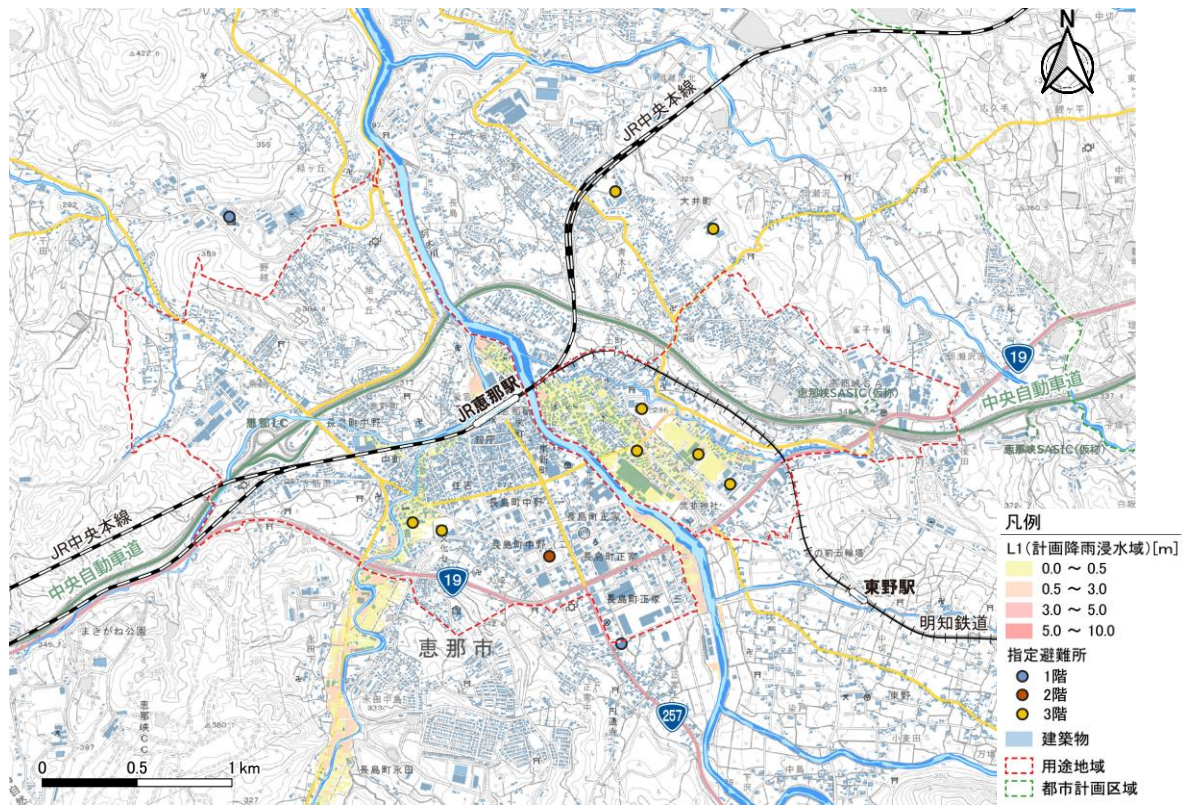
	～0.5m	0.5m～3m	3m～5m	5m～10m	計
内水氾濫	5,158	695	16	0	5,869

※浸水域推定人口は250mメッシュを按分して算出。

② 洪水浸水想定区域×施設立地状況

(L1 想定による影響)

L1 (計画降雨) の影響施設軒数で見ると、約 1,200 軒が影響を受けると想定されています。特に、0.5m～3m 未満の浸水想定水域では、垂直避難が困難と考えられる 1 階建ての建物が 100 軒以上あります。



出典：岐阜県 (木曾川水系阿木川、永田川、田邊川、横町川洪水浸水想定区域図 (L1 計画降雨))、
恵那市 HP (避難所)、令和 6(2024)年都市計画基礎調査

図 125 洪水浸水想定(L1)と施設立地状況 [用途地域]

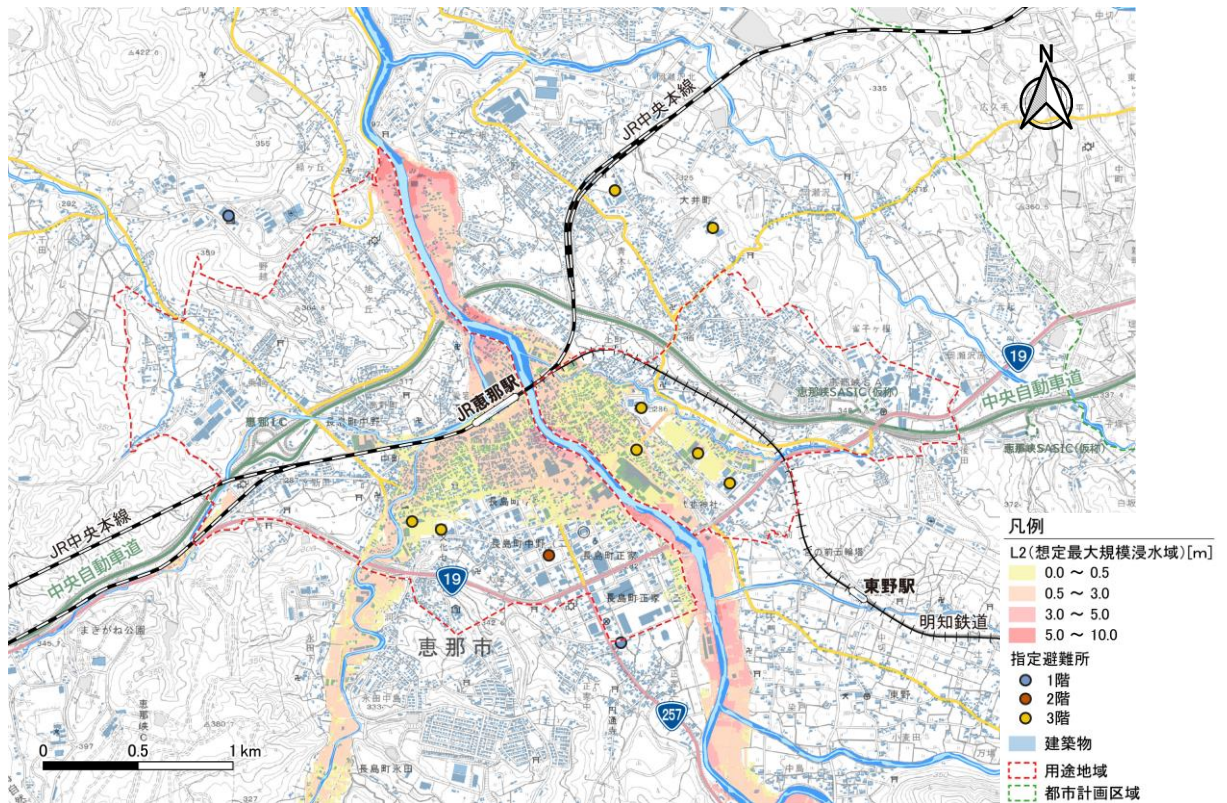
表 27 洪水浸水想定(L1)と影響施設軒数 [用途地域]

種別		～0.5m	0.5m～3m	3m～5m	5m～10m	計
L1	1階	429	136	5	0	570
	2階	474	164	4	0	642
	3階	16	7	0	0	23
	4階以上	6	2	0	0	8
計		925	309	9	0	1,243

※ は垂直避難が困難となる建物 (立地適正化計画作成の手引き (国土交通省) より)

(L2 想定による影響)

L2 (想定最大規模) の影響施設軒数で見ると、約 3,300 軒が影響を受けると想定されています。特に、0.5m~3m の浸水想定水域では 700 軒を超える 1 階建ての建物が、3m~5m の浸水想定水域では 600 軒を超える建物で垂直避難が困難と考えられます。



出典：岐阜県 (木曾川水系阿木川、永田川、田邊川、横町川洪水浸水想定区域図 (L2 想定最大規模))、
 恵那市 HP (避難所)、令和 6(2024)年都市計画基礎調査

図 126 洪水浸水想定(L2)と施設立地状況 [用途地域]

表 28 洪水浸水想定(L2)と影響施設軒数 [用途地域]

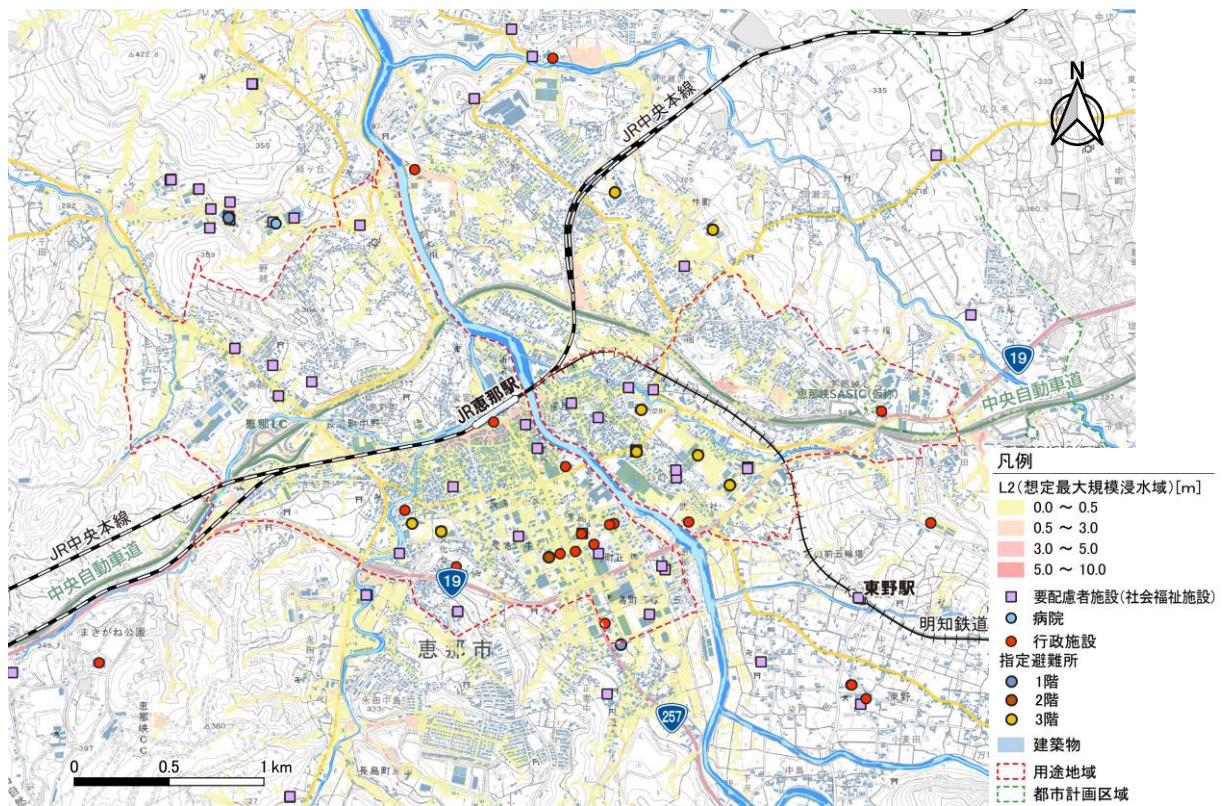
(軒)

種別		~0.5m	0.5m~3m	3m~5m	5m~10m	計
L2	1階	288	730	287	62	1,367
	2階	309	978	354	81	1,722
	3階	13	127	43	2	185
	4階以上	5	31	18	0	54
計		615	1,866	702	145	3,328

※ は垂直避難が困難となる建物 (立地適正化計画作成の手引き (国土交通省) より)

(内水浸水想定区域による影響)

L2 (想定最大規模) により想定される内水氾濫の影響施設軒数で見ると、約 3,700 軒が影響を受けると想定されています。特に、0.5m～3m 未満の浸水想定水域では、垂直避難が困難と考えられる 1 階建ての建物が 100 軒以上あります。



出典：恵那市（内水浸水想定区域図）

図 127 内水浸水想定区域と施設立地状況 [用途地域]

表 29 内水浸水想定区域と影響施設軒数 [用途地域] (軒)

種別		～0.5m	0.5m～3m	3m～5m	5m～10m	計
内水 氾濫	1階	1,440	118	3	0	1,561
	2階	1,646	190	4	0	1,840
	3階	161	42	0	0	203
	4階以上	57	8	0	0	65
計		3,304	358	7	0	3,669

※ は垂直避難が困難となる建物（立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）より）

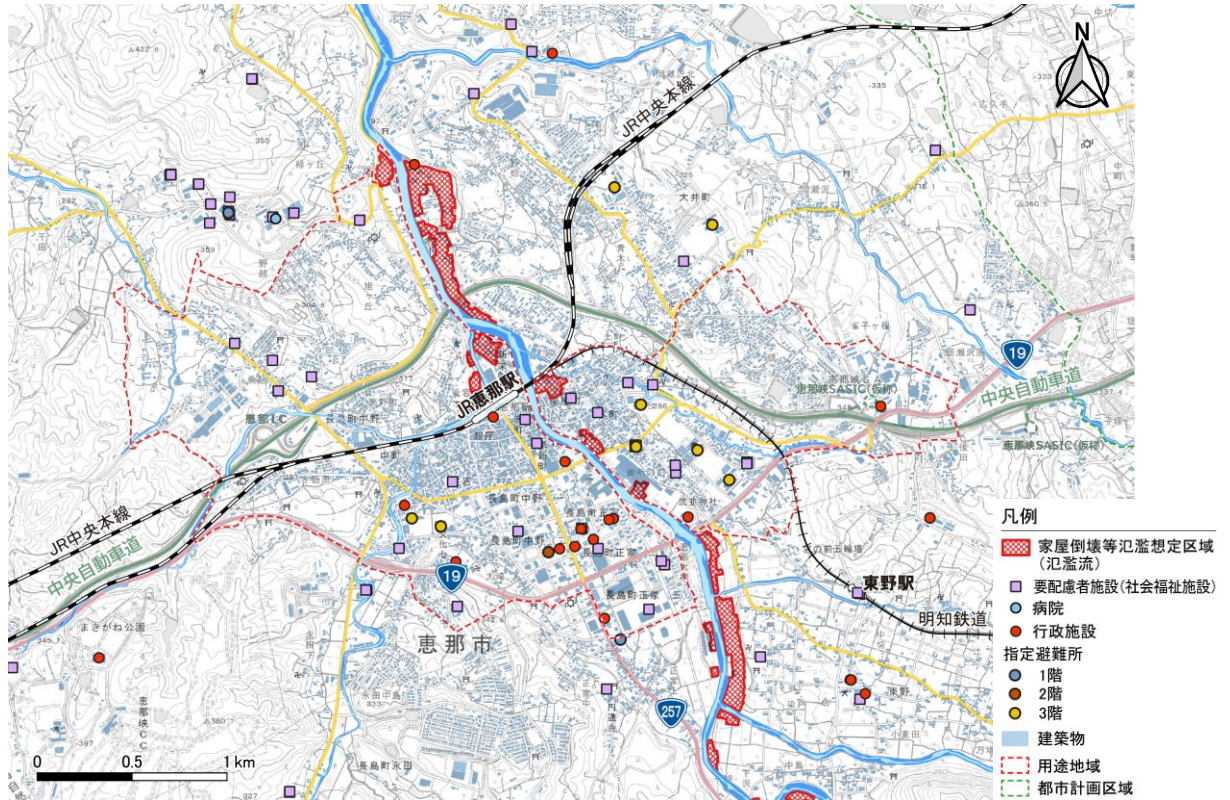
表 30 内水浸水想定区域と施設立地 [用途地域]

施設	影響軒数 (軒)	指定避難所	影響軒数 (軒)
病院	0	1階	0
要配慮施設	19	2階	1
行政施設	9	3階	6

(家屋倒壊等氾濫（氾濫流）による影響）

L2（想定最大規模）での阿木川の氾濫流によって家屋は279棟の倒壊が想定されます。特に1階の建物が多く影響を受けると想定されています。

要配慮施設や指定避難所は、区域内にはありません。



出典：岐阜県（木曾川水系阿木川洪水浸水想定区域図（家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)））、

恵那市 HP（避難所）、令和6(2024)年都市計画基礎調査

図 128 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）と施設立地状況〔用途地域〕

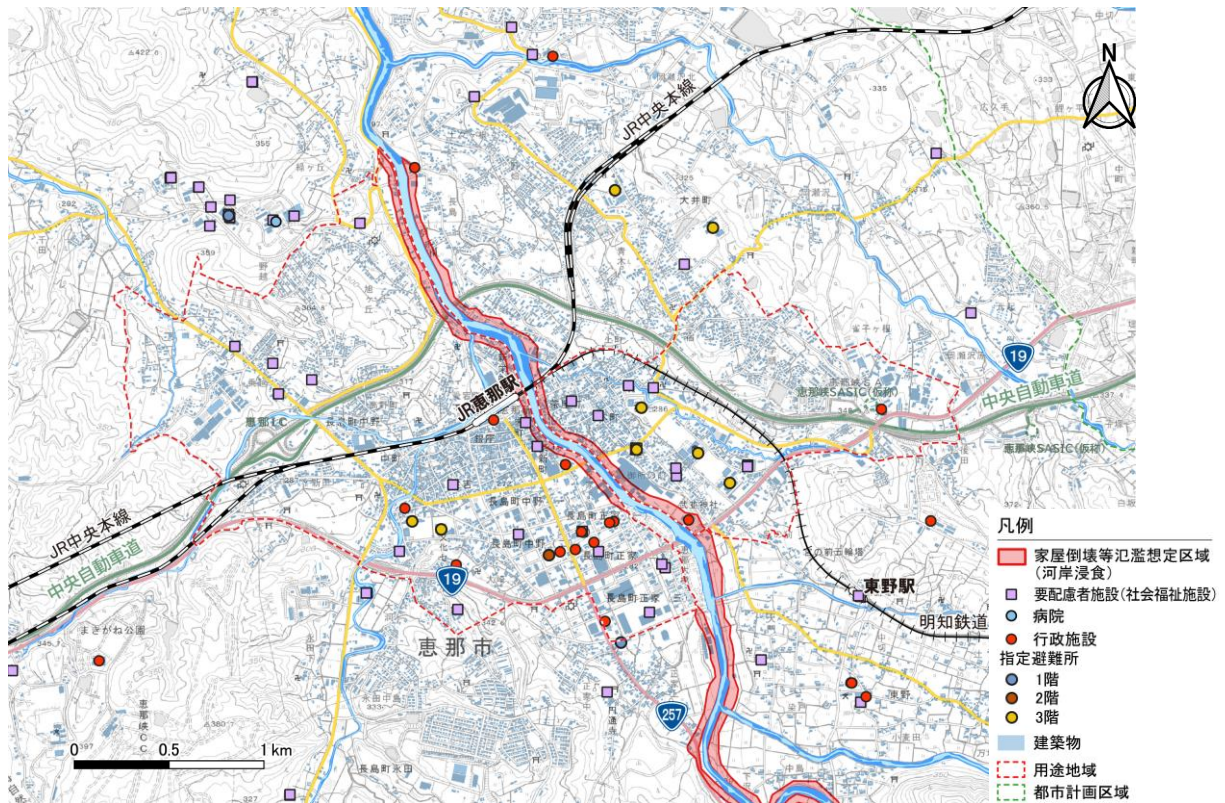
表 31 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）の影響施設軒数

建物階数	影響施設軒数（軒）
1階	154
2階	118
3階	2
4階	3
5階	0
6階	1
7階	0
8階	1
合計	279

(家屋倒壊等氾濫 (河岸浸食) による影響)

L2 (想定最大規模) での阿木川の河岸浸食によって家屋は 471 棟の倒壊が想定されます。特に 1 階、2 階の建物が多く影響を受けると想定されています。

要配慮施設や指定避難所は、区域内にはありません。



出典：岐阜県 (木曾川水系阿木川洪水浸水想定区域図 (家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)))、
 恵那市 HP (避難所)、令和 6(2024)年都市計画基礎調査

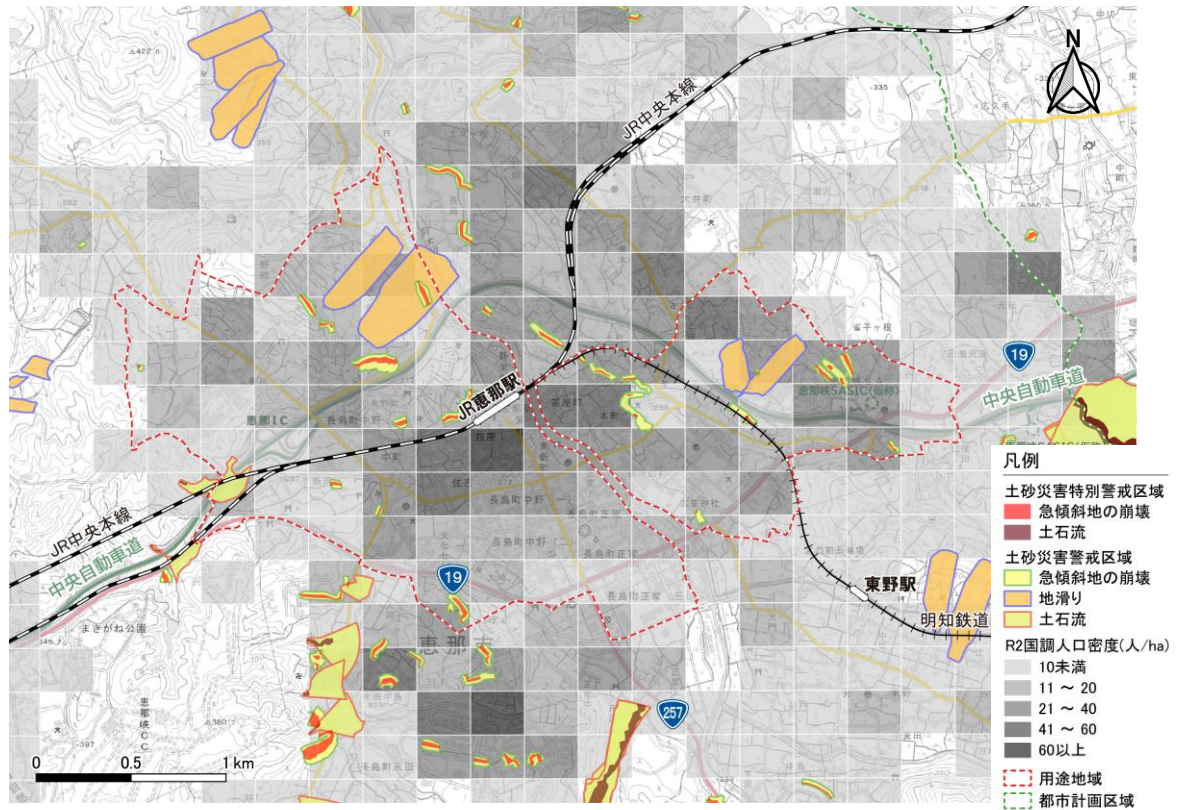
図 129 家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食) と施設立地状況 [用途地域]

表 32 家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食) の影響施設軒数

建物階数	影響施設軒数 (軒)
1 階	220
2 階	227
3 階	19
4 階	5
合計	471

(3) 土砂災害(特別警戒区域・警戒区域)リスクの影響

用途地域内において土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）及び土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の指定箇所がみられ、一部で居住区域との重なりがみられます。



出典：岐阜県（土砂災害警戒特別区域、土砂災害警戒区域）、250mメッシュ人口 令和2(2020)年国勢調査

図 130 土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域と影響人口 [用途地域]

表 33 土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域と影響人口 [用途地域]

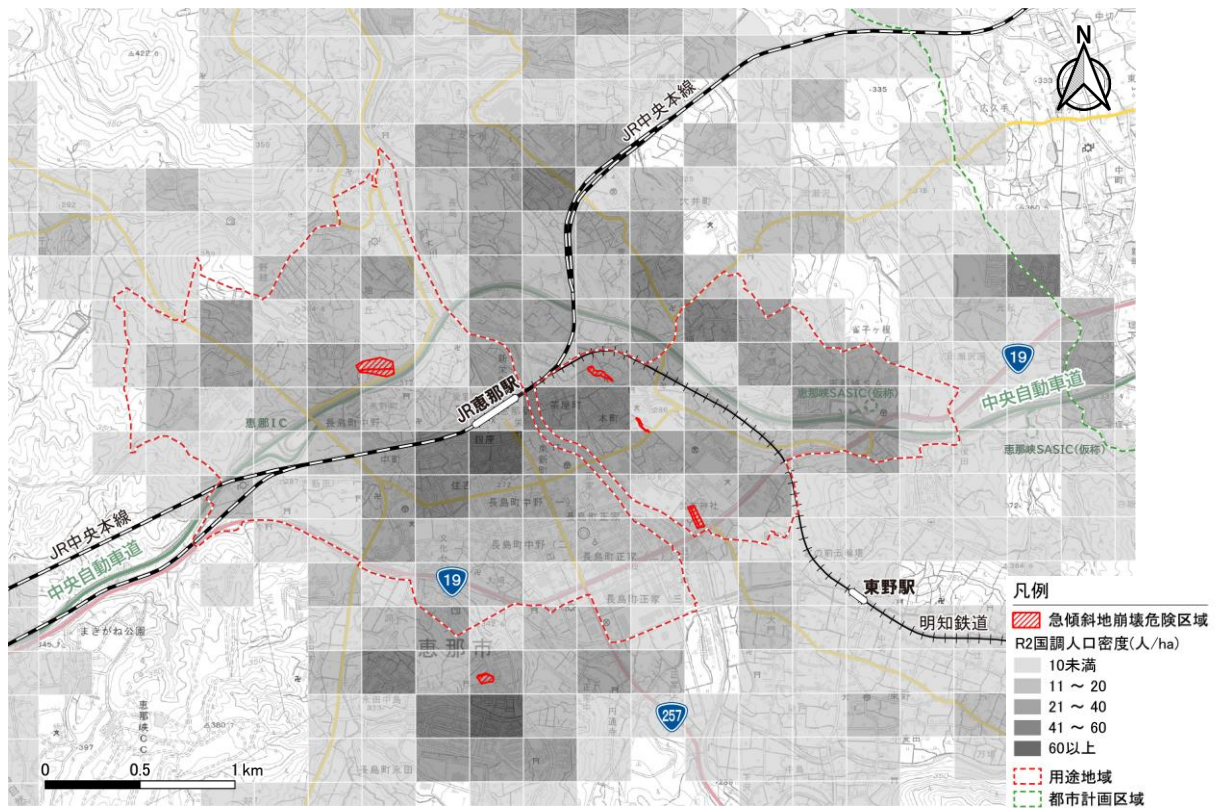
(人)

土砂災害		影響人口	
土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	急傾斜地の崩壊	55	55
	土石流	0	
土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	急傾斜地の崩壊	220	629
	地滑り	385	
	土石流	24	

※影響人口は250mメッシュを按分して算出。

(4) 土砂災害(急傾斜地崩壊危険区域)リスクの影響

用途地域内において急傾斜地崩壊危険区域の指定箇所がみられ、一部で居住区域との重なりがみられます。



出典：国土数値情報、250mメッシュ人口 令和2(2020)年国勢調査

図 131 急傾斜地崩壊危険区域と影響人口 [用途地域]

表 34 急傾斜地崩壊危険区域と影響人口 [用途地域]

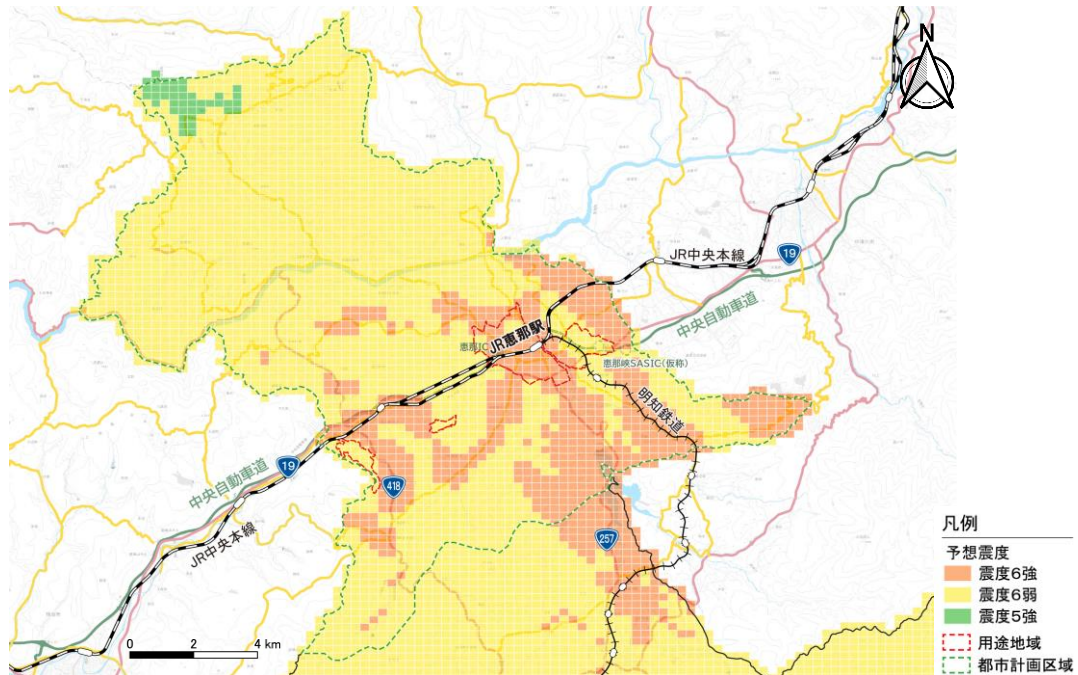
(人)	
土砂災害	影響人口
急傾斜地崩壊危険区域	36

※影響人口は250mメッシュを按分して算出。

(5) 地震リスクの影響

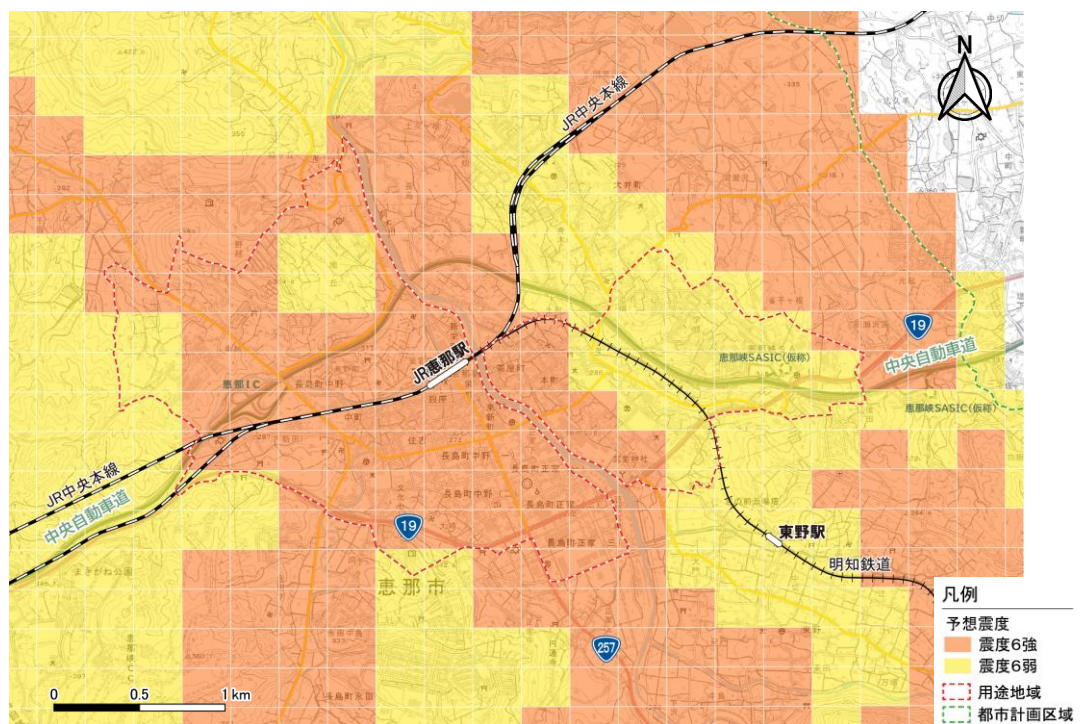
① 地震リスク

本市には、恵那山-猿投山北断層帯、屏風山断層帯、赤河断層帯の3つの活断層があり、3つの断層による地震を想定した震度分布では、市内の大半は震度6以上が予測されています。特に、用途地域では、震度6強の可能性が高いと予測されています。



出典：平成30年度岐阜県内陸直下地震等被害想定調査

図 132 屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震予想震度分布図 [都市計画区域]

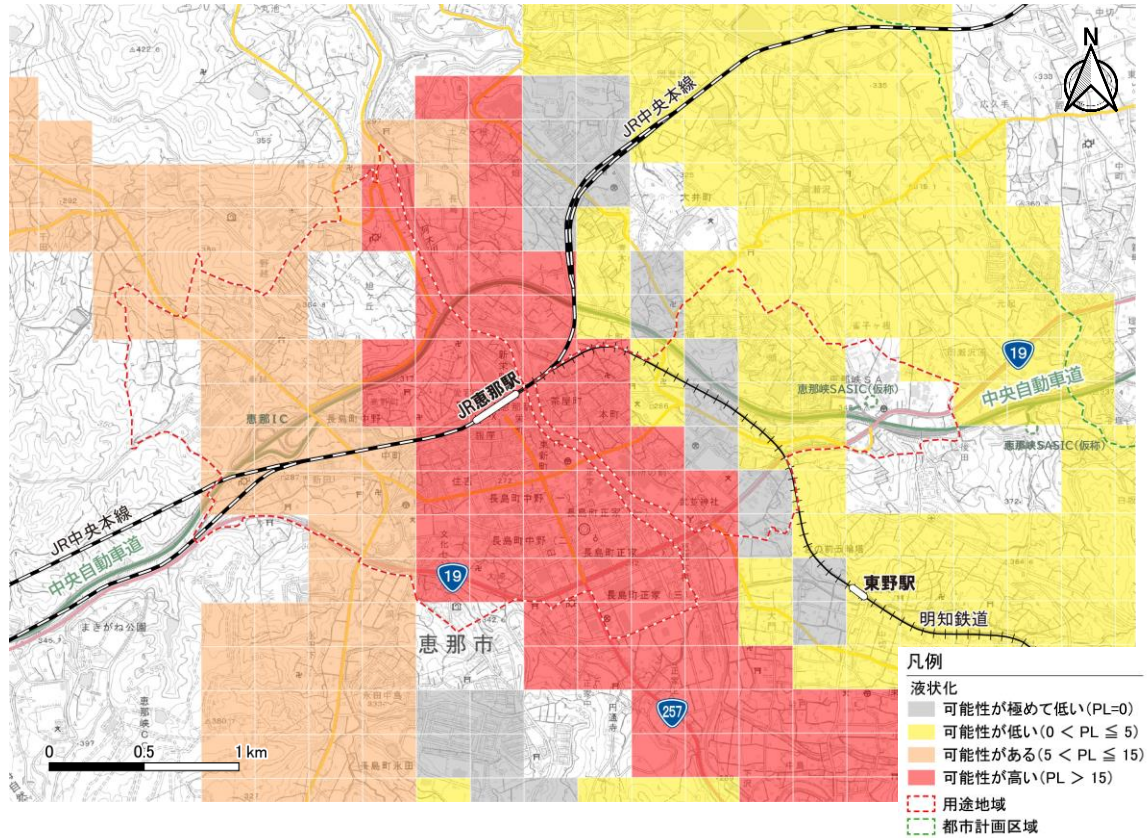


出典：平成30年度岐阜県内陸直下地震等被害想定調査

図 133 屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震予想震度分布図 [用途地域]

② 液状化リスク

屏風山断層帯、恵那山-猿投山北断層帯による地震を想定した液状化予測では、特に JR 恵那駅や市役所を含む南北のエリアにおいて液状化発生の可能性が高いと予測されています。



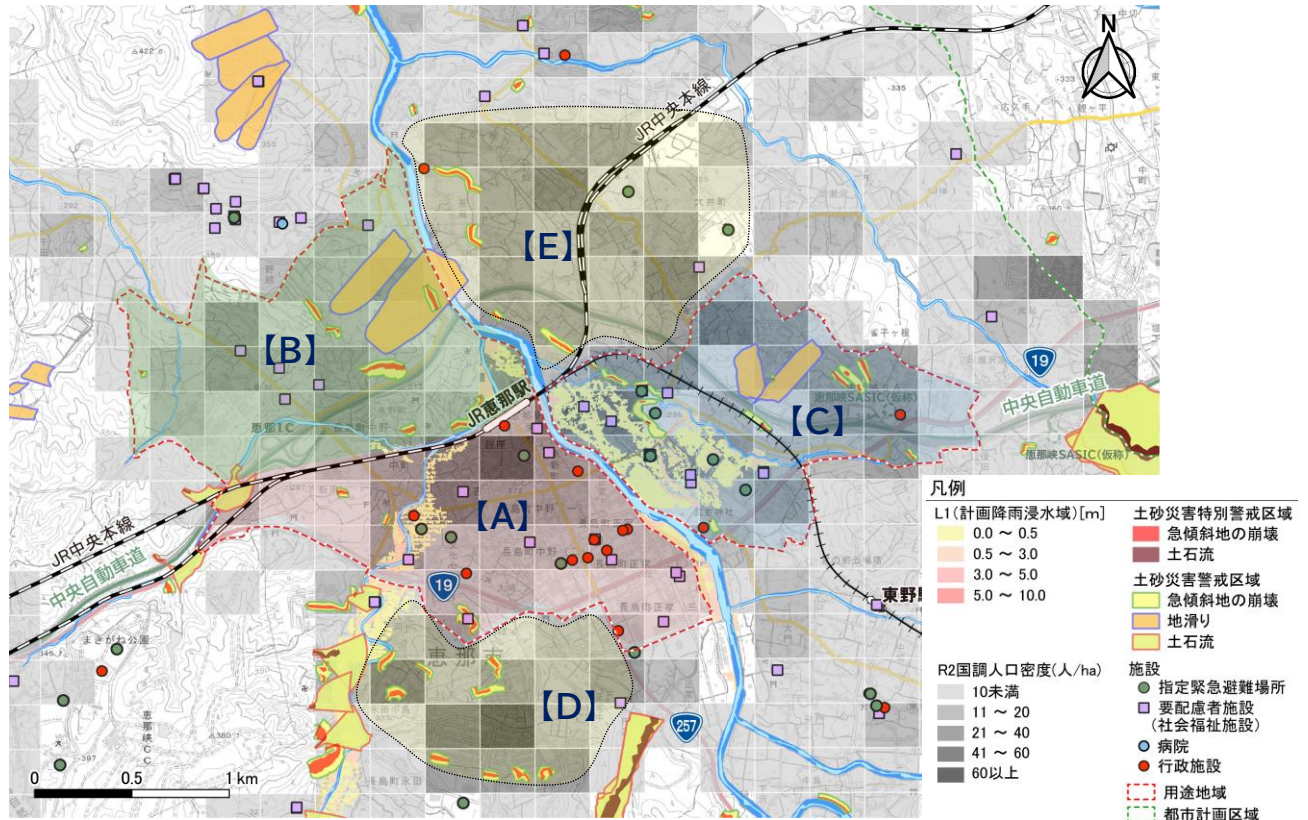
出典：平成 30 年度岐阜県内陸直下地震等被害想定調査

図 134 液状化によるリスク [用途地域]

4.課題を踏まえた取組み方針

前述までの分析の結果をもとに、以下のとおり地区ごとの防災上の課題を整理しました。

(1) 防災上の課題



出典：岐阜県（木曾川水系阿木川、永田川、田邊川、横町川洪水浸水想定区域図（L1 計画降雨））、
250mメッシュ人口 令和2(2020)年国勢調査、国土数値情報、介護サービス情報公表システム

図 135 防災上の課題

【A】JR 恵那駅南部地区

- ・都市機能、住居が多く、人口が集中する地区であり、阿木川、横町川及び永田川の洪水浸水区域に住居が多く、また一部が田邊川の洪水浸水区域に含まれる。洪水浸水からの防災、減災対策が課題。

【B】JR 恵那駅北部地区

- ・一部が阿木川及び永田川の洪水浸水区域に含まれるが、地区の大半は浸水想定区域外。土砂災害からの防災、減災対策が課題。

【C】阿木川東部地区

- ・阿木川及び横町川の洪水浸水区域に住居が多く、避難所、要配慮者施設も区域に含まれる。洪水浸水からの防災、減災対策が課題。

【D】市街地南部地区

- ・夜間人口が多い地区であり、土砂災害からの防災、減災対策が課題。

【E】市街地北部地区

- ・一部が阿木川の洪水浸水区域に含まれる。近年、夜間人口が増加している地区であり、土砂災害からの防災、減災対策が課題。

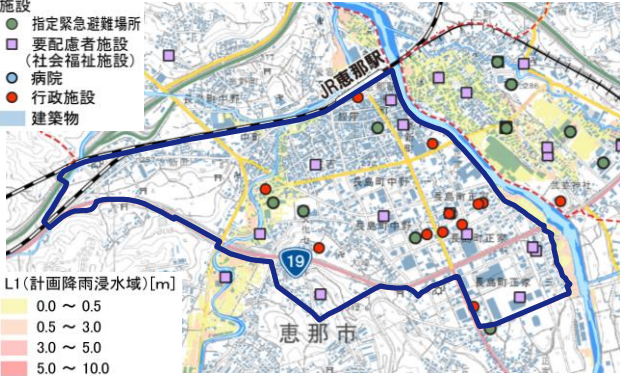
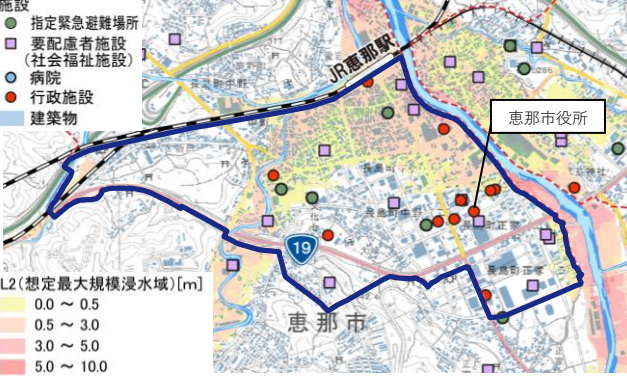

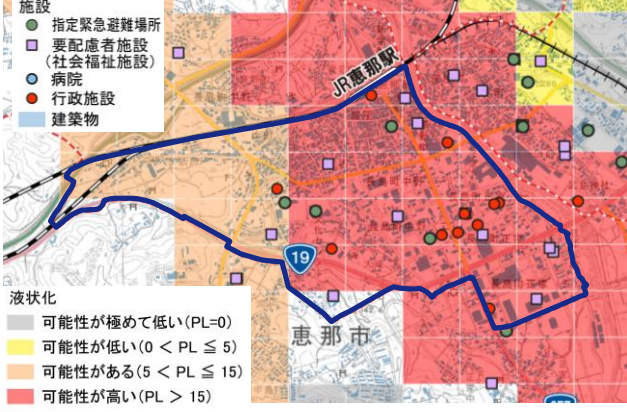
(2) 災害リスクの分析・整理

【A】JR 恵那駅南部地区

都市機能、住居が多く、人口が集中する地区であり、L2 想定最大規模では阿木川、永田川の洪水浸水区域に市街地部が含まれます。

洪水浸水からの防災、減災対策が課題といえます。

表 35 【A】 JR 恵那駅南部地区における災害リスクの分析結果のまとめ

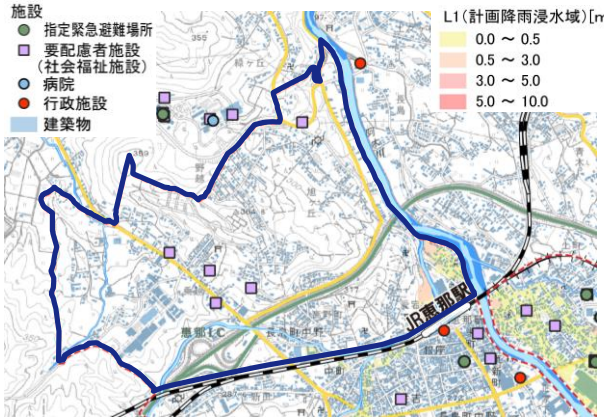
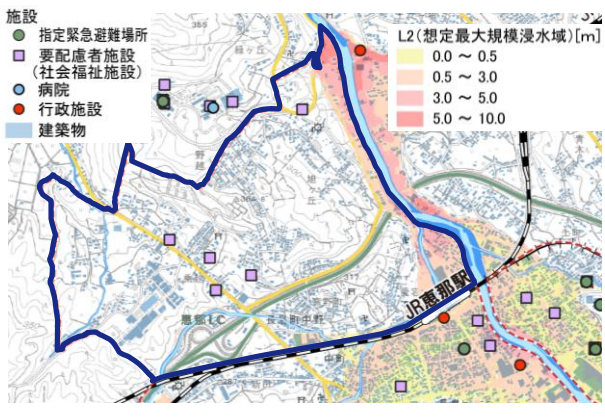
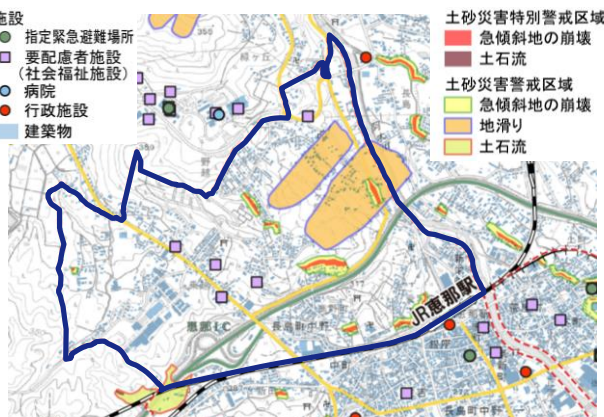
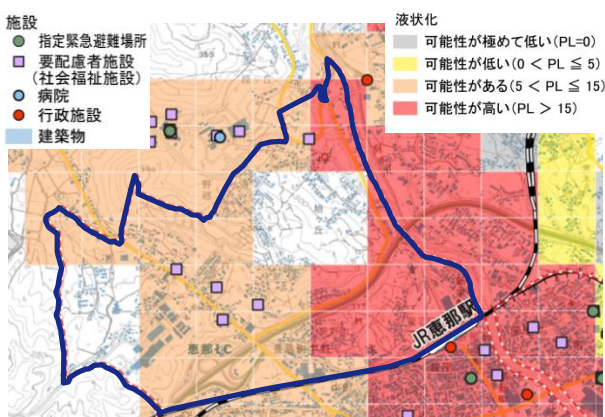
洪水リスク（洪水浸水想定区域(L1)）	洪水リスク（洪水浸水想定区域(L2)）
 <p>●L1 計画降雨の浸水想定では、阿木川の浸水はありませんが、永田川沿いに浸水する区域があります。浸水深は 0.5m 未満が大半ですが、一部 0.5m 以上 3 m 未満の区域があります。</p>	 <p>●L2 想定最大規模の浸水想定では、阿木川、永田川の洪水により、JR 恵那駅及び周辺の市街地で最大 3.0m の浸水が想定されています。</p> <p>●市役所など行政施設、要配慮施設の多くは浸水想定区域外ですが、多くの建物が浸水想定区域内に立地しています。</p>
土砂災害リスク（（特別）警戒区域）	地震リスク（液状化）
 <p>●土砂災害（特別）警戒区域が、国道 19 号の南や地区の西部にあります。</p> <p>●土砂災害警戒区域内に含まれる建物や要配慮施設があります。</p>	 <p>●揺れやすさマップでは震度 6 弱が予想され、ほぼ全域で地震による液状化の発生が懸念されます。</p> <p>●特に行政施設等都市機能が集積する東部で液状化の可能性が高いと予測されます。</p>

※ ○：災害リスクが見られない、●：災害リスクが見られる

【B】JR 恵那駅北部地区

洪水のリスクは阿木川沿いなど一部ですが、浸水深は最大 10.0m が想定されます。土砂災害からの防災、減災対策が課題です。

表 36 【B】JR 恵那駅北部地区における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（洪水浸水想定区域(L1)）	洪水リスク（洪水浸水想定区域(L2)）
 <p>●L1 計画降雨の浸水想定では、阿木川、田邊川沿いに一部浸水する区域があります。浸水深は0.5m未滿が大半ですが、一部0.5m以上3.0m未滿の区域があります。</p> <p>○地区の大半は浸水想定区域外です。</p>	 <p>●L2 想定最大規模の浸水想定では、阿木川、田邊川沿いや合流部で浸水が想定されます。浸水深は最大 10.0m 未滿です。</p> <p>○地区の大半は浸水想定区域外です。</p>
土砂災害リスク（（特別）警戒区域）	地震リスク（液状化）
 <p>●JR 恵那駅周辺や地区の北部に土砂災害（特別）警戒区域が点在します。</p> <p>●土砂災害警戒区域・地滑り区域は、広範囲に存在しています。</p>	 <p>●揺れやすさマップでは震度 6 弱が予想され、ほぼ全域で地震による液状化の発生が懸念されます。</p> <p>●JR 恵那駅北部では液状化発生の可能性が高いと予想されます。</p>

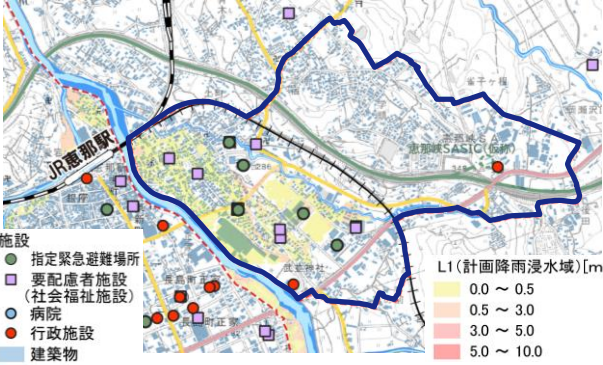
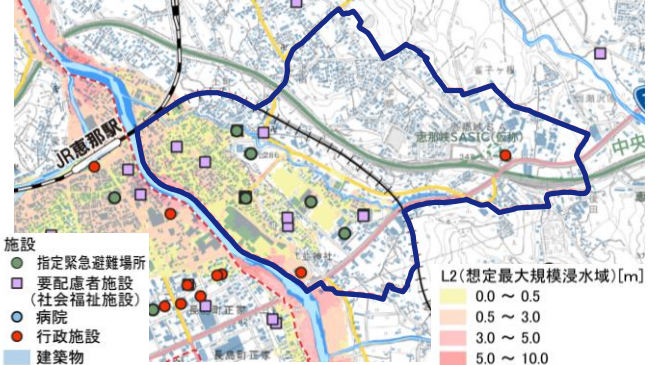

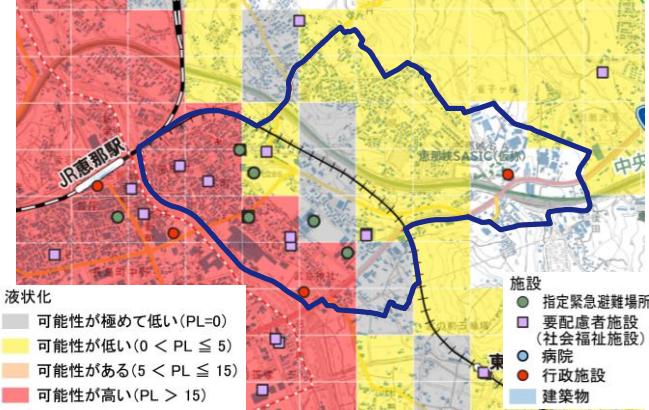
※ ○：災害リスクが見られない、●：災害リスクが見られる

【C】阿木川東部地区

阿木川及び横町川の洪水浸水区域に住居が多く、避難所、要配慮者施設も浸水想定区域内に多数存在します。

洪水浸水からの防災、減災対策が課題です。

表 37 【C】阿木川東部地区における災害リスクの分析結果のまとめ

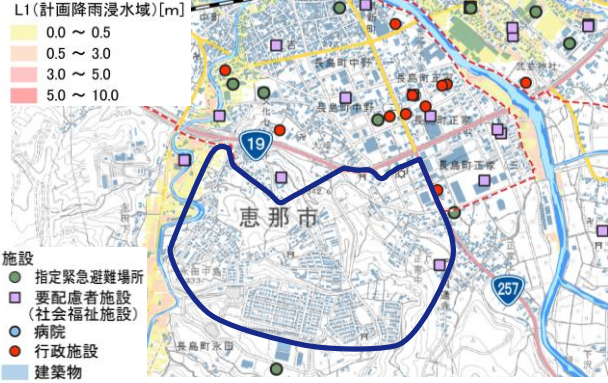
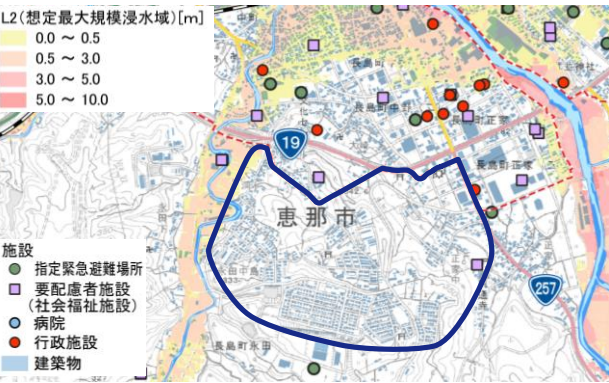

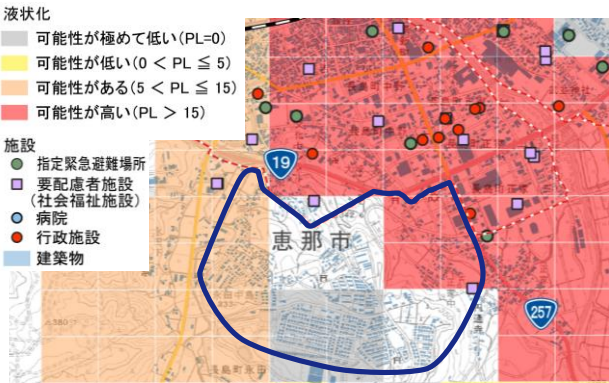
洪水リスク（洪水浸水想定区域(L1)）	洪水リスク（洪水浸水想定区域(L2)）
 <p>●L1 計画降雨の浸水想定では、阿木川右岸沿いに浸水する区域があり、浸水深は0.5m未満が大半ですが一部0.5m以上3.0m未満の区域があります。</p> <p>●多くの建物、避難所や要配慮者施設が浸水区域内に存在します。</p>	 <p>●L2 想定最大規模の浸水想定では、阿木川右岸沿いに浸水する区域があり、浸水深は最大5.0m未満まで見込まれます。</p> <p>○地区の北東部は浸水想定区域外です。</p>
土砂災害リスク（(特別) 警戒区域）	地震リスク（液状化）
 <p>●土砂災害（特別）警戒区域が地区内の北東部、南西部ともに存在します。</p> <p>●避難所や要配慮者施設の多くは土砂災害警戒区域外に立地していますが、多くの建物が区域内に存在しています。</p>	 <p>●揺れやすさマップでは震度6弱が予想され、阿木川右岸沿いで地震による液状化の発生が懸念されます。</p>

※ ○：災害リスクが見られない、●：災害リスクが見られる

【D】市街地南部地区

夜間人口が多い地区です。洪水浸水、土砂災害のリスクは比較的小さい地区です。

表 38 【D】市街地南部地区における災害リスクの分析結果のまとめ

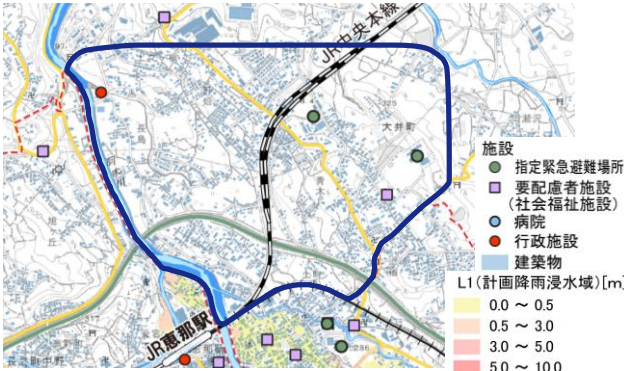
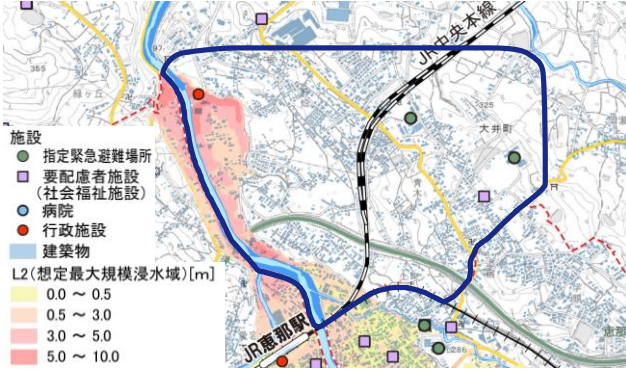
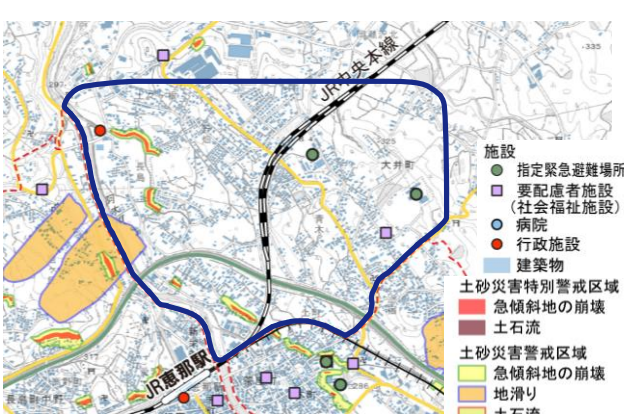
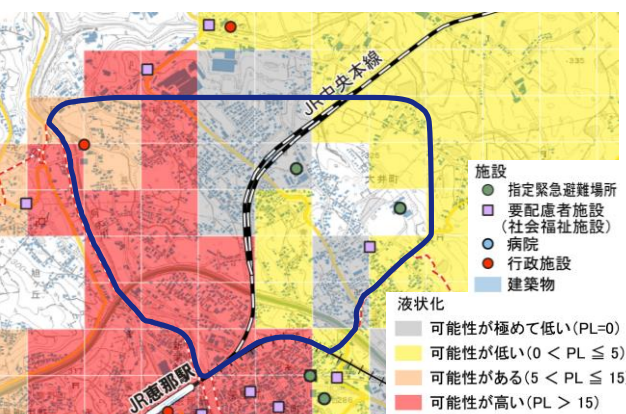
洪水リスク（洪水浸水想定区域(L1)）	洪水リスク（洪水浸水想定区域(L2)）
<p>L1(計画降雨浸水域)[m]</p> <ul style="list-style-type: none"> 0.0 ~ 0.5 0.5 ~ 3.0 3.0 ~ 5.0 5.0 ~ 10.0  <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所 要配慮者施設 (社会福祉施設) 病院 行政施設 建築物 <p>○L1 計画降雨の浸水想定では、地区内に浸水想定区域はありません。</p>	<p>L2(想定最大規模浸水域)[m]</p> <ul style="list-style-type: none"> 0.0 ~ 0.5 0.5 ~ 3.0 3.0 ~ 5.0 5.0 ~ 10.0  <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所 要配慮者施設 (社会福祉施設) 病院 行政施設 建築物 <p>○L2 想定最大規模の浸水想定では、地区内に浸水想定区域はありません。</p>
土砂災害リスク（(特別)警戒区域）	地震リスク（液状化）
<p>土砂災害特別警戒区域</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊 土石流 <p>土砂災害警戒区域</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の崩壊 地滑り 土石流  <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所 要配慮者施設 (社会福祉施設) 病院 行政施設 建築物 <p>●土砂災害（特別）警戒区域が点在し、区域内に建物が存在しています。</p> <p>●区域の周辺は土砂災害（特別）警戒区域が広範囲に指定されています。</p>	<p>液状化</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能性が極めて低い(PL=0) 可能性が低い(0 < PL ≤ 5) 可能性がある(5 < PL ≤ 15) 可能性が高い(PL > 15)  <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所 要配慮者施設 (社会福祉施設) 病院 行政施設 建築物 <p>●揺れやすさマップでは震度6弱が予想されています。</p> <p>○北東部や西部では液状化の発生が懸念されますが、大部分は液状化の可能性が低いといえます。</p>

※ ○：災害リスクが見られない、●：災害リスクが見られる

【E】市街地北部地区

近年、夜間人口が増加している地区であり、一部地区では洪水浸水、土砂災害からの防災、減災対策が課題です。

表 39 【E】市街地北部地区における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（洪水浸水想定区域(L1)）	洪水リスク（洪水浸水想定区域(L2)）
 <p>○L1 計画降雨の浸水想定では、地区内に浸水想定区域はありません。</p>	 <p>○L2 想定最大規模の浸水想定では、阿木川沿いに浸水想定区域があり、浸水深は最大 10.0m と想定されます。</p>
土砂災害リスク（(特別) 警戒区域）	地震リスク（液状化）
 <p>●土砂災害（特別）警戒区域が点在し、区域内に建物が存在しています。</p>	 <p>●揺れやすさマップでは震度 6 弱が予想され、阿木川右岸沿いで地震による液状化の発生が懸念されます。</p>

※ ○：災害リスクが見られない、●：災害リスクが見られる

(3) 取組方針

本市では、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図るため、本市及び各防災関係機関が処理すべき事務、又は業務の大綱を「恵那市地域防災計画」に定めています。

また、大規模自然災害等に対し、致命的な被害を追わない強さと速やかに回復するしなやかさを備えた安全安心な地域・経済社会の構築をめざした「恵那市国土強靱化地域計画」を策定し、関係機関及び住民との協働により、強靱な地域づくりを推進しています。

本市は、前述の洪水浸水及び土砂災害に関する課題を踏まえたうえ、これらの計画との整合を図りながら、都市の防災に関する機能の確保に関する指針として、強靱な地域づくりに向けた重点化施策を推進します。

表 40 施策分野ごとの重点化施策

分野		重点化施策項目(37項目/全100項目)	
個別 施策 分野	i 行政機能	○避難施設の確保 ○初期消火対策 ○受援体制の整備 ○防災拠点としての庁舎機能の向上 ○避難所機能の充実	○消防力の強化 ○情報伝達ツールの多重化 ○災害用トイレ対策
	ii 住宅・都市・ 土地利用	○民間建築物の耐震化 ○公園整備 ○公共施設の総合的な管理計画 ○上下水道施設の耐震化・老朽化対策	○空き家対策 ○ブロック塀の除却推進 ○公共下水道の整備
	iii 保健医療・福祉	○医療救護体制の充実	
	iv 産業	○企業誘致の推進 ○農地・農業水利施設等の適切な保全管理 ○森林の整備・保全	○ため池の防災対策 ○地籍調査
	v 国土保全・交通	○道路整備・狭あい道路解消 ○急傾斜地及び道路法面の崩壊対策 ○道路ネットワークの確保 ○幹線道路整備	○河川・水路施設等の整備 ○通信手段・迂回路の確保
	vi 環境	○災害廃棄物処理体制の充実強化	
横断的 分野	vii リスクコミュニ ケーション	○民間建築物の耐震化(再) ○適切な避難行動の周知啓発 ○通信手段・迂回路の確保(再)	○家具固定の推進 ○地域の防災力の向上 ○自主防災組織育成
	viii 老朽化対策	○河川・水路施設等の維持・長寿命化対策 ○道路施設の維持・長寿命化対策 ○上下水道施設の耐震化・老朽化対策(再)	

出典：恵那市国土強靱化地域計画

5. 具体的な取組み

(1) 取組の内容

前述の取組方針をもとにした具体的な取組の内容は以下のとおりです。

対策を「災害リスクの回避の対策」「災害リスクの低減の対策（ソフト）」「災害リスクの低減の対策（ハード）」の3つに分類し、恵那市国土強靱化地域計画と一体的に推進するため、その関係性を整理しました。

表 41 具体的な取組の内容(1)

施策分野	施策項目	施策の内容	災害リスクの回避	災害リスクの低減	
				ソフト	ハード
i 行政機能	市有建築物の耐震化	市有建築物耐震化を計画に基づき行うとともに、非構造部材の耐震化等を実施し、早期に完了させる。			●
	避難施設の確保	災害に備え、引き続き避難施設の確保に努めるとともに、ハザードマップ等の配布等により、避難施設の位置について周知強化を図る。		●	
	緊急地震速報時等の対応強化	不特定多数の人が出入りするすべての市有施設において緊急地震速報を導入するなど適切な維持管理に努めるとともに、各施設において対応訓練の実施、緊急地震速報対応マニュアルの策定等を進める。		●	
	防災行政無線	移動式無線の配備、維持管理、操作訓練を行う。		●	
	情報伝達ツールの多重化	多様なツールでの情報発信の多重化、SNS等の活用を進める。		●	
	特設公衆電話の配備	避難所等に特設公衆電話を配備し、使用法の普及を進める。		●	
	防災拠点としての庁舎機能の向上	市役所等の耐震強化や非常用設備の整備を行う。			●
	業務継続体制の強化	BCPに基づく訓練、優先業務の維持体制を強化する。		●	
	避難所機能の充実	備蓄品や設備の更新、施設利用計画の策定を行う。			●

表 42 具体的な取組の内容(2)

施策分野	施策項目	施策の内容	災害 リスク の 回避	災害リスク の低減	
				ソフト	ハード
ii 住宅・ 都市・土地 利用	民間建築物の耐震化	住宅及び多数の者が利用する建築物（1号特定建築物）の耐震化の重要性必要性についての普及啓発と、無料耐震診断や耐震補強補助などの耐震化を支援する施策を一層進めることにより、旧基準建築物の建て替え耐震改修の促進を図る。		●	●
		緊急輸送道路沿いの建築物（3号特定建築物）のうち、旧基準建築物の耐震化を重点的に進める。			●
	危険住宅の移転	がけ地等の土砂災害危険箇所からの住宅移転を支援し、安全な居住環境を確保する。	●		
	応急危険度判定体制の整備	応急危険度判定士及び判定コーディネーターの確保と啓発、必要な資機材の整備、関係団体との連携体制の強化に努める。		●	
	耐震改修促進計画に基づく取組の推進	住宅や特定建築物の耐震診断耐震改修の促進など、計画に基づく取組を推進する。			●
	市街地整備	市街地の防災機能を向上させるため、老朽化又は非耐火建築物が密集している地区等において、建物の耐震化、不燃化等を図る。			●
	公園整備	公園は地震災害時に、避難場所、救援活動拠点、火災の延焼防止等の役割を果たす重要な施設であることから、計画的な整備を行う。		●	●
iii 保健医療 ・福祉	医療・介護人材の育成	災害時に関係者と連携できるように計画的に会議及び訓練を通じて、県医療機関等との連携の強化を図る。		●	
	福祉施設の防災対策	民間の社会福祉施設に対し、あらゆる機会を活用して耐震化等を進め、防災減災対策の強化を図る。			●
iv 産業	観光施設等の耐震化・老朽化対策	観光客が訪れる施設の安全性の向上を図るため、市の管理する観光施設の耐震化を進めるとともに、老朽化が進んでいる観光施設については、計画的な更新、維持管理を進める。			●
	ため池の防災対策	農業用ため池の堤体の補強や、余水吐断面の拡大等の対策を進めるとともに、住民へため池ハザードマップの一層の周知啓発を図る。		●	●

表 43 具体的な取組の内容(3)

施策分野	施策項目	施策の内容	災害リスクの回避	災害リスクの低減	
				ソフト	ハード
v 国土保全・交通	緊急輸送道路等道路ネットワークの確保	緊急車両が通行できる機能確保のため、緊急輸送道路やそれに繋がる幹線道路等の整備や耐震補強、狭あい道路の拡幅を行う。			●
	橋梁の耐震補強・長寿命化	橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の耐震補強と計画的な修繕を進める。			●
	急傾斜地・がけ崩れ対策	急傾斜地崩壊危険区域の対策工事や住民への避難指導を実施する。		●	●
vii リスクコミュニケーション	外国人への情報伝達	多言語表示の避難所看板設置、JIS規格国土地理院ピクトグラムの導入。		●	
	高齢者等要配慮者への情報伝達	要配慮者に向けた配慮ある表現と手段を講じた情報伝達手法の整備。		●	
	防災教育・普及啓発	自主防災組織地域住民への防災リーダー育成や訓練支援。		●	
	避難行動の啓発	複数の避難パターンを想定した避難行動計画の普及啓発。		●	
	地域と連携した広報体制	市民、自主防災組織等と連携した情報伝達や避難誘導體制を構築。		●	
	避難訓練の推進	地域や学校単位の避難訓練の計画的実施、参加率向上策の検討。		●	
	平常時からの啓発活動	地域の防災力向上のため、広報紙 SNS などを通じて継続的な啓発を実施。		●	
viii 老朽化対策	上下水道施設の耐震化・老朽化対策	水道事業及び下水道事業において、更新耐震化が必要な施設や管路の優先順位を定め、計画的に整備を行う。			●
		重要施設である浄水場、配水池、ポンプ場、下水処理場などについて、地震動による被害を受けないよう、耐震性の確保と老朽化対策を進める。			●

(2) 取組スケジュールと目標

取組スケジュールは以下のとおりです。

表 44 取組スケジュールと目標

施策分野	施策項目	主体	目標	実施時期の目標		
				短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
i 行政機能	市有建築物の耐震化	市	継続	→	→	→
	避難施設の確保	市	継続	→	→	→
	緊急地震速報時等の対応強化	市	継続	→	→	→
	防災行政無線	市	継続	→	→	→
	情報伝達ツールの多重化	市	継続	→	→	→
	特設公衆電話の配備	市	継続	→	→	→
	防災拠点としての庁舎機能の向上	市	継続	→	→	→
	業務継続体制の強化	市	継続	→	→	→
	避難所機能の充実	市	継続	→	→	→
ii 住宅・都市・ 土地利用	民間建築物の耐震化	市	実施	→	→	→
	危険住宅の移転	市	検討・準備			
	応急危険度判定体制の整備	市	継続	→	→	→
	耐震改修促進計画に基づく 取組の推進	市	検討・準備			
	市街地整備	市	実施	→	→	→
	公園整備	市	検討	→		
iii 保健医療 ・福祉	医療・介護人材の育成	市	継続	→	→	→
	福祉施設の防災対策	市	検討・準備			
iv 産業	観光施設等の耐震化・老朽化対策	市	実施	→	→	→
	ため池の防災対策	市	検討・準備			
v 国土保全 ・交通	緊急輸送道路の確保	市	検討・準備			
	橋梁の耐震補強・長寿命化	市	実施	→	→	→
	急傾斜地・がけ崩れ対策	市	継続	→	→	→
vii リスク コミュニ ケーション	外国人への情報伝達	市・市民	継続	→	→	→
	高齢者等要配慮者への情報伝達	市・市民	継続	→	→	→
	防災教育・普及啓発	市・市民	継続	→	→	→
	避難行動の啓発	市・市民	継続	→	→	→
	地域と連携した広報体制	市・市民	継続	→	→	→
	避難訓練の推進	市・市民	継続	→	→	→
viii 老朽化対策	上下水道施設の耐震化・ 老朽化対策	市	継続	→	→	→

※実施時期の目標（ → : 計画 → : 実施 → : 継続）

